

ニチアス 統合報告書

2023



ニチアス理念

ニチアスは、「断つ・保つ」[®] の技術で地球の明るい未来に貢献します。

私たちの約束

ルールを守り、社会と共に歩みます。
感謝の心を忘れず、お客さまの満足を追求します。
互いに信頼し、共に成長します。

CONTENTS

- P.01 > イントロダクシヨソ
- P.03 > ニチアスのあゆみ
- P.05 > トップメッセージ
- P.09 > 財務・非財務データ
- P.11 > 社会の中のニチアスグループ
- P.13 > 価値創造プロセス
- P.15 > 社会課題を踏まえた取り組み課題
- P.16 > 特集:カーボンニュートラルへの取り組み
- P.22 > 事業紹介
- P.25 > ニチアスのものづくり
- P.27 > G:ガバナンス
- P.35 > S:社会
- P.40 > E:環境
- P.43 > 11カ年サマリー
- P.45 > グローバルネットワーク
- P.46 > 会社情報/株式の状況

2023年 3月期 基本データ

連結売上高

2,381 億円

従業員数

連結 6,445名
単独 1,730名

連結営業利益

300 億円

編集方針

ニチアス 統合報告書 2023(NICHAS Integrated Report 2023)はニチアスグループの財務・非財務の主要情報および価値創造プロセスをわかりやすく開示し、お客さまやお取引先さま、株主・投資家さまを含めたステークホルダーのみなさまのご理解を深めることを目的に発行しています。

報告範囲

ニチアス株式会社を中心に下記項目を除きニチアスグループ全体について報告しています。
・「有給休暇取得率」「平均勤務年数」「障がい者雇用率」「女性社員比率」「退職者数」「離職率」のデータ(P10)、「社会」のページに記載されているデータ(P35~39)についてはニチアス株式会社単体を対象としています。
・「CO₂排出量」「産業廃棄物排出量」のデータ(P10、P43~44)については、2018年度以前は当社グループ国内製造事業所(当社製造工場^{注1}、国内連結製造子会社^{注2})を対象としており、2019年度以降は当社グループ国内および海外製造事業所^{注3}を対象としています。「環境」のページに記載されているデータ(P40~42)については当社グループ国内製造事業所を対象としています。また、プラント向け工事・販売事業および建材事業の工事部門に関するデータを除いています。

注1) 鶴見工場、王寺工場、郡山分工場、羽島工場、袋井工場、結城工場

注2) ニチアスセラテック株式会社、株式会社堺ニチアス(和歌山工場は2022年度~)、国分工業株式会社、竜田工業株式会社、大田化成株式会社、株式会社福島ニチアス、メタコート工業株式会社、株式会社君津ロックウール(2016年度~)、株式会社熊本ニチアス(2019年度~)、株式会社西日本ニチアス(2019年度~)、株式会社ニチアスメカデクノ(2019年度~)、株式会社APJ(2022年度~)

注3) NICHAS FGS SDN. BHD.、NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.、PT. NICHAS ROCKWOOL INDONESIA、PT. NICHAS METALWORKS INDONESIA、NICHAS (THAILAND) CO., LTD.、NICHAS HAIPHONG CO., LTD.、NAX MFG. S.A. de C.V.、NICHAS AUTOPARTS EUROPE a.s.、SUZHOU NICHAS SEAL MATERIAL CO.,LTD.、SUZHOU NICHAS INDUSTRIAL PRODUCTS CO.,LTD.、SUZHOU SHUANGYOU AUTOPARTS CO.,LTD.、NICHAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.

報告期間

2022年4月1日~2023年3月31日

報告発行時期

2023年9月(年1回)(前回発行 2022年7月)

編集・発行

ニチアス株式会社 CSRチーム

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはニチアスグループの実績および将来に関する予測・計画などが記載されています。これらは現段階で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果などについては異なったものとなる可能性があります。読者のみなさまにはあらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

これまでも、これからも、ニチアスは「断つ・保つ」®

事業の誕生と発展

シール材、断熱材の製造・販売から始まったニチアスは、産業の成長とともに事業を拡大し、現在の5つの事業体制となりました。

- 1896年** 国産のシール材、断熱材メーカーのパイオニアとして設立
- 1920年代** 断熱技術をエンジニアリング分野へも展開
- 1950～60年代** 高度経済成長に伴い断熱材の建材分野への展開
- 1980年代** ゴム-金属複合シール材の製造工場を立ち上げ自動車市場に本格展開
- 1980年代** 半導体市場向けのふっ素樹脂製品を開発

の技術で地球の明るい未来に貢献します。

2000年代～ 地球環境問題に貢献

地球温暖化をはじめとする地球環境問題は深刻な状況であり、地球規模での省エネ対策などが不可欠となります。



硬質ウレタンフォーム断熱材「フォームナート®TN」

2004年
オゾン層保護・地球温暖化防止大賞優秀賞受賞
フロン製の発泡剤を含まない点が評価されました



ロックウール製品

2014年
経済産業省
産業技術環境局長賞受賞
製造工程におけるロックウール綿の固形化(ブリック)による再利用の取り組みが評価されました



高性能断熱材「ロスリム®ボード」

2015年
省エネ大賞受賞
幅広い工業炉の省エネ化を推進できる点、燃料電池用などの用途でも拡大が期待できる点が評価されました



保温メンテナンス工事「増し保温®工法」

2018年
省エネ大賞受賞
熱ロスの診断、保温材の施工、熱ロス回収効果の確認まで含めた総合的に省エネ対策を行うビジネスモデルが評価されました

1923年
ニチアスの
「トンボブランド」誕生

おなじみのトンボマークは1923年に商標登録。当時の「トンボ印」は現在とは形が異なります。



大正13年頃のトンボ印

1979年

初の海外進出

1981年

商号をニチアスに変更

1996年

創立100周年

2001年

「ニチアス環境憲章」制定

2005年

グリーン調達基準制定

2011年

「ニチアス理念」制定

2015年

NKK
(ニチアス改善活動)開始

2020年

ニチアスグループ人権方針 制定

2021年

ニチアスグループ
カーボンニュートラル宣言
ニチアスグループ健康経営宣言

2022年

パートナーシップ構築宣言

2023年
トンボブランド
誕生100周年

トンボのコーポレートマークは1923年に商標登録をしてから100年を迎えました。今ではトンボブランドとして世界中で親しまれています。これからも世界中に羽ばたいていきます。



プラント向け工事・販売事業

工業製品事業

高機能製品事業

自動車部品事業

建材事業

ニチアスの
5つの事業

詳細は事業紹介の
ページ ▶ P22~P24



ニチアスグループは
社会の変化とともに成長し、
「断つ・保つ」®の技術で
地球の明るい未来に
貢献し続けます。

代表取締役社長
亀津 克己

まずは外部環境認識についてお伺いします。
環境問題、社会課題が企業経営にどう影響を与えとお考えですか？

これまで当社グループは、1896年の創立以降、地道かつ着実に成長してまいりました。当社独自の「断つ・保つ」の技術を駆使した製品やサービスは、各産業における「なくてはならない」存在として、みなさま方からご愛顧されていると自負しております。

一方、地球温暖化に代表される地球環境問題、資源枯渇、少子高齢化、ダイバーシティ・人権尊重といった社会課題など、近年企業を取り巻く環境がこれまでと大きく変わってきているのは、みなさまご承知のとおりです。このような環境の

もと、これまでと同じやり方を続けている限りは、短期的にはやり過ぎたとしても、長期的には企業として淘汰されてしまうとの危機感を持っています。

ニチアスグループが50年後も「なくてはならない」存在としてあり続けるためには、こういった課題に積極的に取り組んでいくことが必須だと考えます。

続いてマテリアリティについてお伺いします。
自社存続のために不可欠なものは何とお考えですか？

当社グループは製造業ですので、エネルギーを使用して製品を製造します。またその原材料として各種資源を使用します。当社グループが将来的にも存続していくためには、製品製造に関する環境負荷を極小化することが必須と考えます。

そのために当社グループが排出するCO₂排出量を2050年までに実質的にゼロにすることを目標に掲げました。そのマイルストーンとして2030年度のCO₂排出量を2019年度比で30%削減することを目標にして、各種施策を実施しています。詳しくはP16~21の特集でご紹介しますが、製品製造時のCO₂排出量を低減できる製造方法への転換、低炭素で製造できる製品の開発、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの積極的活用、生産性向上によるエネルギーロスの削減などです。

また、限りある資源を効率よく使用しなければいけません。天然資源の枯渇、採掘時の環境影響、プラスチック廃棄物の環

境影響とさまざまな問題があります。当社グループとしては、リサイクル原料の使用、リサイクル可能な製品の開発など天然資源使用量の削減に積極的に取り組みます。

事業を効率的に運営していくことも必須です。そのためには収益性にこだわり、事業の選択と集中を含んだ経営資源の有効的活用を図ってまいります。

少子高齢化、ダイバーシティ・人権尊重も大きな課題だと認識しています。少子高齢化の影響により、若年層の労働力確保は年々厳しくなっております。ITの活用による少人化を推進しつつ高齢者の積極的活用に取り組みます。ダイバーシティ・人権尊重に関しては、人材は会社の礎との考えのもと、人種、性別をはじめとするいかなる差別も許容しません。不当労働の禁止はもちろんのこと、安全衛生も着実に進め、当社グループが標榜する「働きやすい、明るい会社」の実現を目指します。

どのような戦略で中長期的に成長していくのかをお教えてください。

当社は創立から127年の歴史がありますが、これからの10年はこれまでの127年に匹敵するほどの急速な社会変化が起こる、そんな時代の真ただ中にあると捉えています。こうした急速な環境の変化への順応や、環境問題や社会課題の解決に向けて、スピードと効率を深化させていくことこそが、当社グループが中長期的に成長していくために不可欠です。

当社グループが2022年4月に策定した中期経営計画「しくみ・130」にはその思いを込めています。この中で具体的には、「収益性の向上」「事業の選択と集中」「効率的運営」「環境対

応」「基盤強化」という5つの課題のもと、それぞれにKPIを設定しております。この「しくみ・130」をやり遂げることが、当社グループの中長期的成長に結びつくと考えます。

これら課題の達成のためには、従業員の働く環境を整えることや従業員の働きがいの向上も必要不可欠です。さらには、地域社会、お取引先、投資家、従業員の家族といった各ステークホルダーのみなさまの当社グループに対する満足度合いも重要です。これらを数値化し、評価する「ニチアス幸せ価値指数」を2022年11月に制定しました。詳細はP8を参照ください。

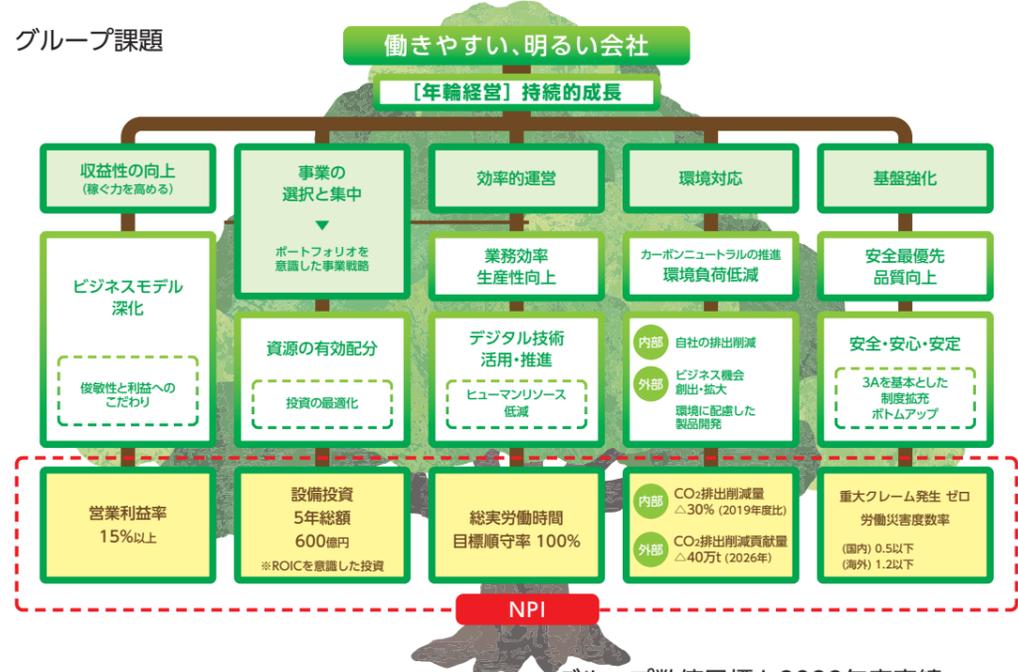
● 中期経営計画スローガン



変化に対応する「しくみ」づくり		
し	しあわせ (幸せ) 従業員とその従業員を支える家族が幸福になる「しくみ」	「働きやすい、明るい会社」
<	くふう (工夫) 現状に満足せず、課題解決のため部門を越えた工夫する「しくみ」	「前向きな思考・前向きな組織」
み	みらい (未来) 社会・環境の変化に適応しながら持続的な成長を目指す「しくみ」	「明るい未来を拓く」

🔍 中期経営計画の目標と進捗状況について教えてください。

中期経営計画の「しくみ・130」では、当社が特に重要と考える課題を5つ選び出し、それぞれに具体的な施策と数値目標を設定し、ニチアスのKPIであるNPI(ニチアス業績指数)としています。



グループ数値目標と2022年度実績

目標	2022年度実績	2024年度目標値	2026年度目標値
売上高 (億円)	2,381	2,400	2,500
海外売上高 (億円)	451	480	600
営業利益率 (%)	12.6	13.0	15.0
設備投資額 (億円)	101	5年総額600億円(目安)	
ROE (%)	13.1	12.5	13.0
ROIC (%)	11.3	11.0	12.0
EBITDA (億円)	374	400	450
CO ₂ 排出量*1 (万t)	22.6	19.4	18.7
産業廃棄物排出量*1 (千t)	19.1	18.3	17.1
CO ₂ 排出削減貢献量 (万t)	26.0	20.0	42.0

*1: 当社グループ製造事業所(海外含む)

中期経営計画の当社グループ全体の数値目標としては、2026年度までに約600億円の設備投資を計画しており、売上および利益水準については、売上高2,500億円、営業利益率15%、ROEは13%、ROICは12%、EBITDAは450億円を目標として経営を進めています。

環境目標としては、CO₂排出量や産業廃棄物排出量について削減目標を設け、カーボンニュートラル社会や循環型社会の実現に貢献します。また、当社製品やサービスを使用したことによるCO₂削減貢献量についても数値目標を掲げています。

2022年度の結果、2024年度の中間目標および2026年度の最終目標は右表をご覧ください。これら目標を着実に達成していくことで、中長期的な成長を確実なものとしていきます。

🔍 最後に、中長期的展望を踏まえ、ニチアスの果たす役割、存在意義とはなんですか。

当社グループの「断つ・保つ」の技術による製品やサービスは、地球温暖化対策に貢献できるものが数多く含まれております。これまでに培った技術や知見の蓄積は、地球温暖化対策に貢献できると確信します。

また当社グループの持ち味として、当社の事業は、産業の一分野を対象とするのではなく、化学・石油化学、電力、半導体、自動車、医療、建築をはじめとする幅広い産業を対象としております。各産業分野のお客さまが持つ悩みに、「断つ・保

つ」の技術で提案できるというユニークな機能を持っております。

この独特な立ち位置で幅広くお客さまのニーズをキャッチしご要望にお応えし続けることが、当社グループの役割であり、存在意義であると考えます。

ステークホルダーのみならずには引き続き当社グループへのご支援を賜りますとともに、今後の当社グループにご期待ください。

ニチアス幸せ価値指数

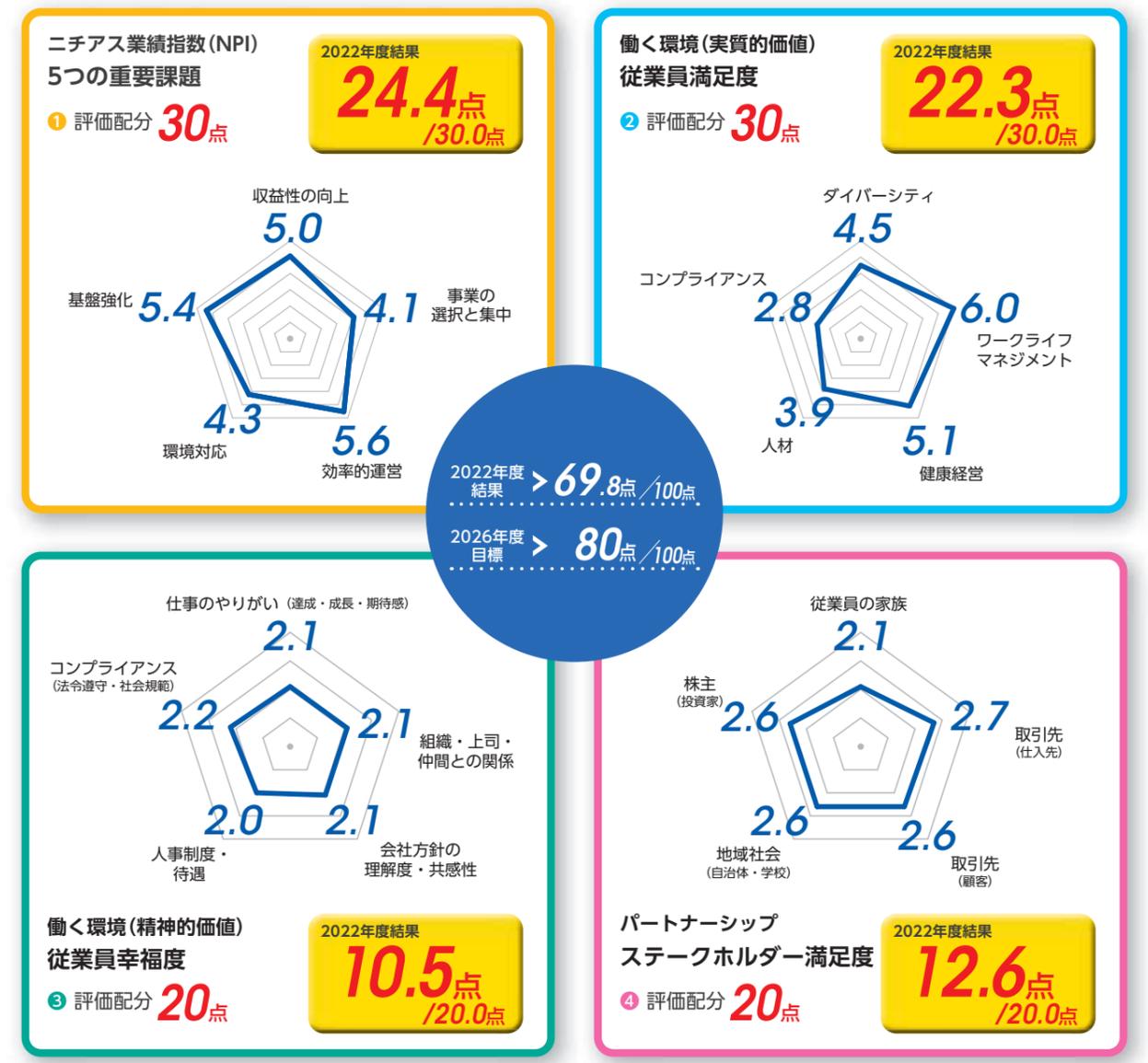
「働きやすい、明るい会社」の実現度を評価するニチアスの通信簿

2022年11月に、当社が掲げている「働きやすい、明るい会社」の実現度を評価するしくみとして「ニチアス幸せ価値指数」を制定しました。

「ニチアス幸せ価値指数」は次の4つの要素から成り立っています。

- ① ニチアス業績指数(NPI)を構成する5つの重要課題(定量評価)
- ② 従業員満足度(定量評価)
- ③ 従業員幸福度(アンケート評価)
- ④ ステークホルダー満足度(アンケート評価)

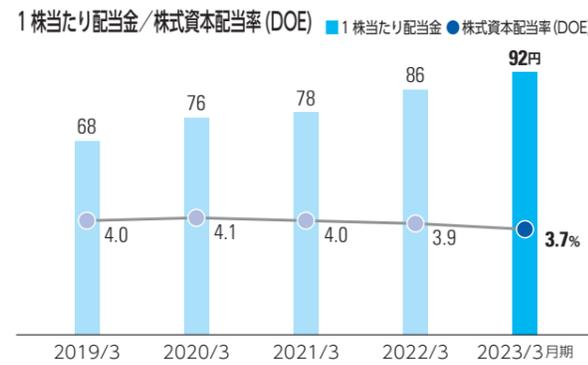
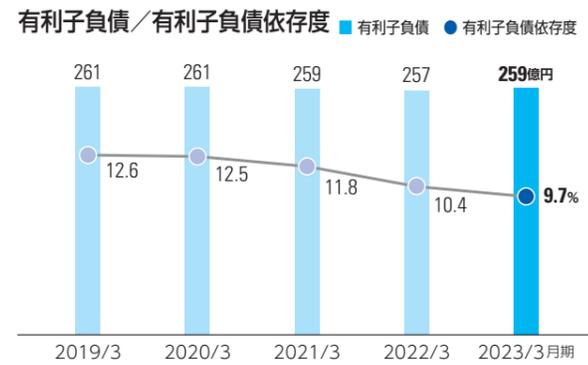
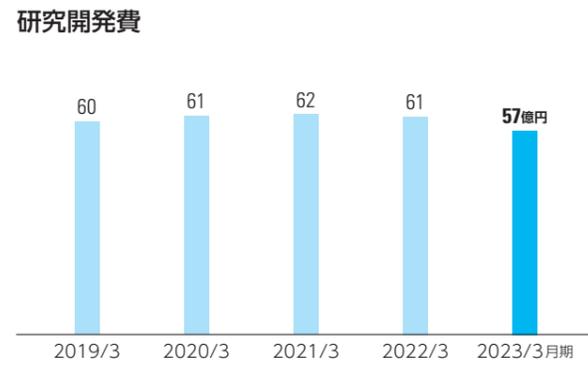
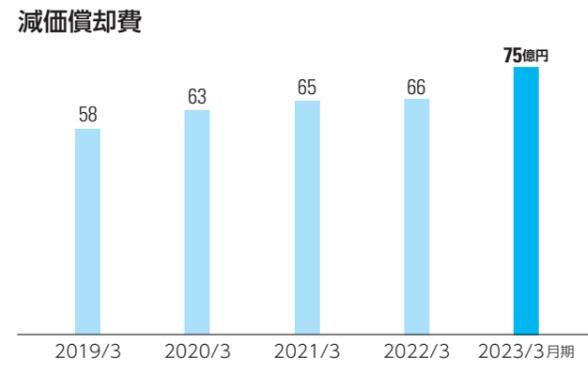
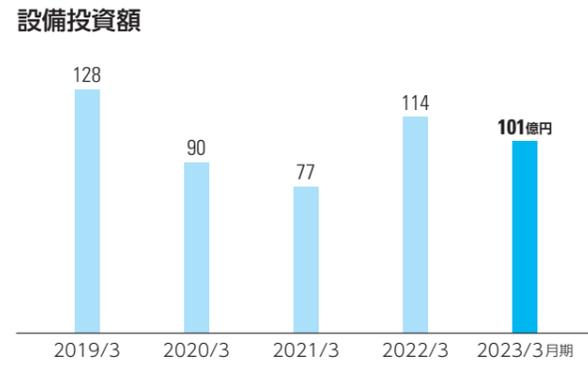
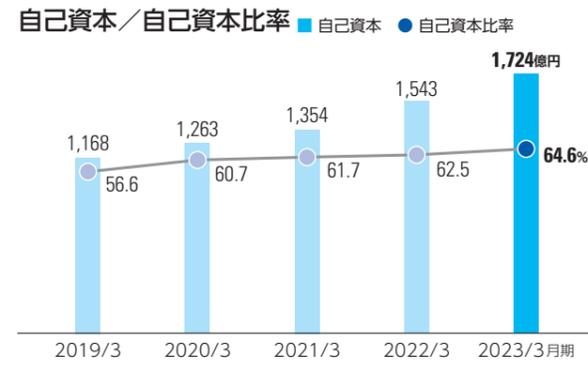
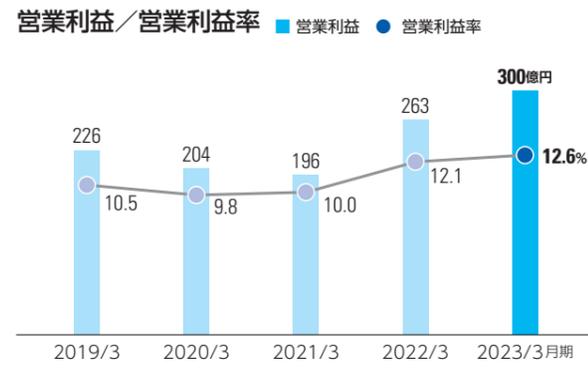
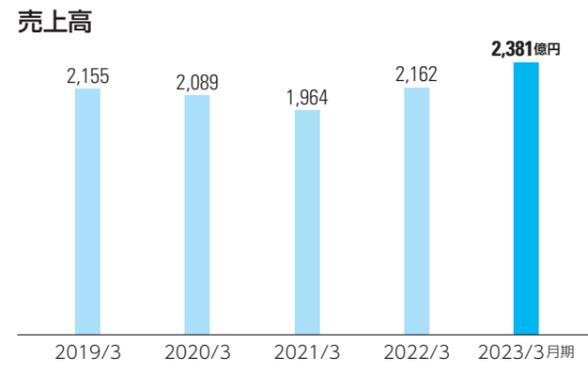
詳細は図のとおりで、2026年度に100点満点中80.0点を獲得できることを目標に進めております。



2022年度は69.8点の結果となりました。特に②従業員満足度のコンプライアンス、④ステークホルダー満足度の従業員の家族については、重点的に施策を講じて、改善を図ってまいります。今後も「ニチアス幸せ価値指数」の点数向上とともに「働きやすい、明るい会社」のさらなる実現に向けて取り組みます。

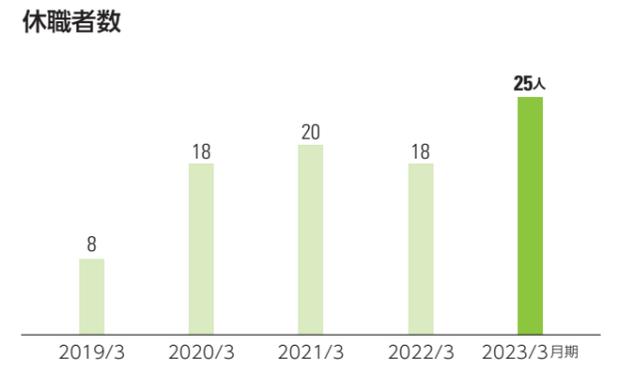
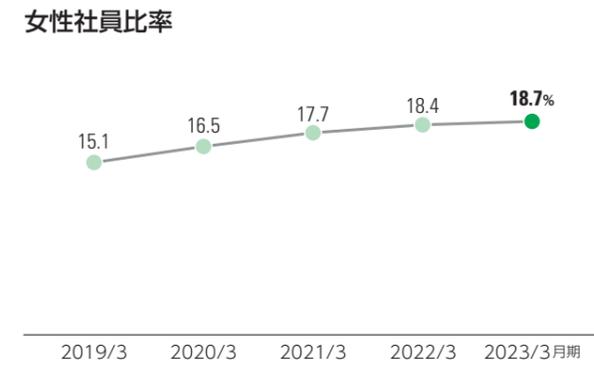
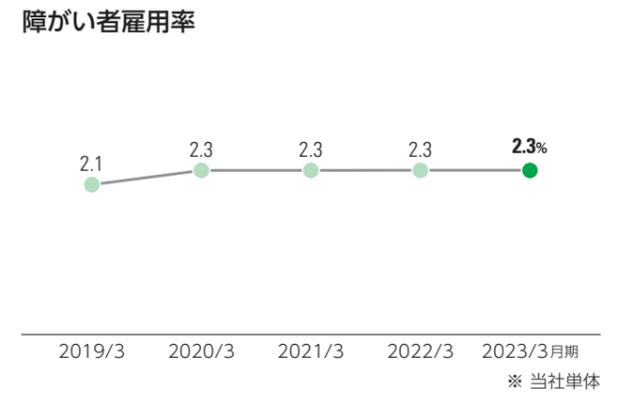
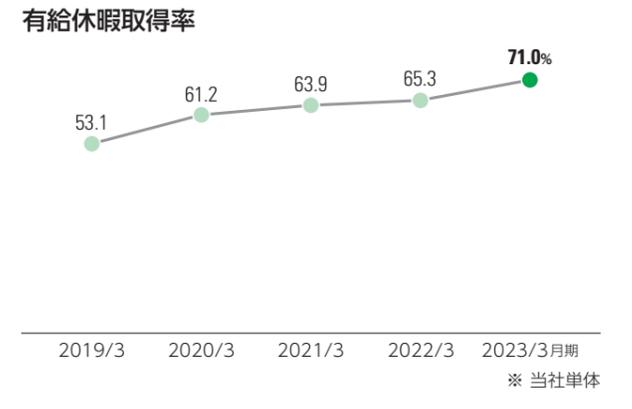
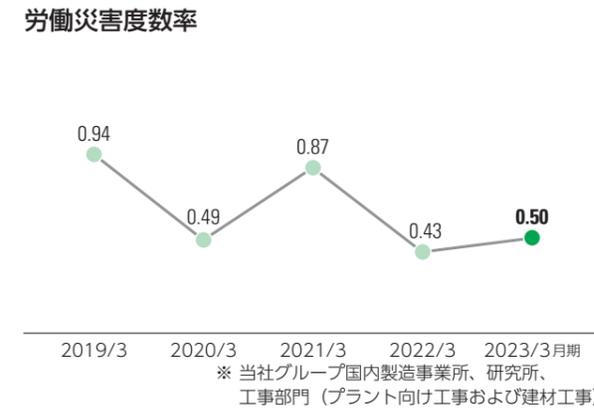
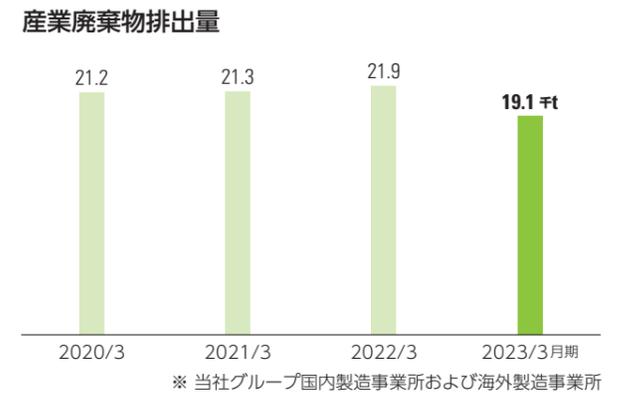
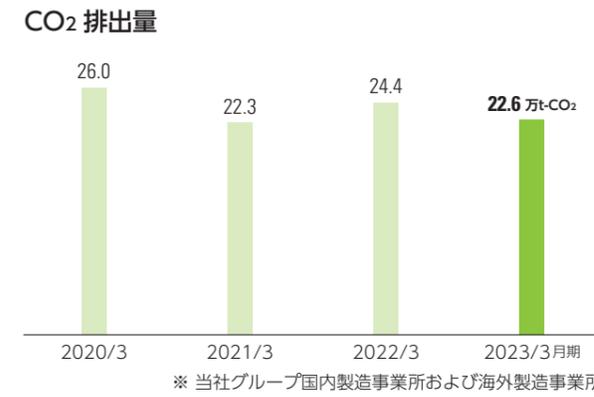
※ 2022年11月に公表した内容から、一部内容の見直し(配分の変更)を行いました。

財務データ (2023年3月31日現在)



※ 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。過去の数値についても遡って株式併合後の数値に換算しています。

非財務データ (2023年3月31日現在)



社会課題を解決するニチアスの技術と製品・サービス

ニチアスグループは、石油化学や電力といった社会基盤を支えるインフラ、人々の移動や物流を支える自動車、暮らしや生活を支えるビルや住宅、最先端情報技術を支える半導体製造装置にいたる幅広い分野に製品・サービスを提供しています。



5つの事業

- プラント向け
工事・販売事業
- 工業製品事業
- 高機能製品事業
- 自動車部品事業
- 建材事業

「断つ・保つ」®の6つの技術

 シール技術	配管の継ぎ目から流体が漏れることを防ぎ、設備の安全な稼働を支えています。
 断熱技術	加熱（または冷却）されたものの温度を保ったり、外部からの熱を断つことで省エネルギーに貢献し、CO2排出量の削減にも役立っています。
 防音技術	工場からの騒音や自動車のブレーキからの振動音を低減することで、静かで快適な生活の実現に寄与しています。
 耐火技術	工業炉や焼却炉、または火災で建物が火にさらされても耐えるための材料を提供し、安全を守ります。
 耐食技術	化学薬品による腐食や汚染を防ぎます。例えば、洗浄や除菌の管理が厳しい半導体や食品製造の工程で活躍しています。
 クリーン技術	半導体製造などのわずかな不純物も許されない工程で、クリーンを保っています。クリーンを極限まで追求します。

1 ロケットで

ふっ素樹脂製ホース
ナフロン® PFA耐圧ホース
ロケット発射台の機器、設備制御用ラインに使用されるふっ素樹脂製のホースです。



2 物流倉庫で

巻付け耐火被覆材
マキベエ®
鉄骨構造ビルの梁や柱に使用される耐火被覆材です。施工の省人化にも貢献します。



3 冷蔵倉庫で

防熱工事
-20℃の大型冷蔵倉庫などへの保温・保冷材の施工工事です。



4 原子力発電所で

原子力発電設備用保温材
金属保温材
原子炉の圧力容器や配管などに使用されるほごりが一切出ないすべて金属製の保温材です。



5 食品製造プラントで

食品向けシール材
サニクリーン® ガasket
食品製造工程の製品充填ラインなどで使用されるにおいて、汚れが付かないシール材です。



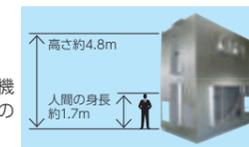
6 半導体製造工場で

ふっ素樹脂製チューブ
ナフロン® PFA-NEチューブ
半導体製造工程で使用される、高純度薬液のクリーンを保ち、摩擦などによる放電現象を防止するためのふっ素樹脂製チューブです。

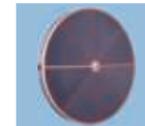


7 電池工場(リチウムイオン電池)で

低濃度有機溶剤濃縮装置
ソルベントクリーン®
工場から排出されるVOC(揮発性有機化合物)含有ガスを吸着・回収するための装置です。



産業用除湿ロータ
ハニクル® EX-SG
リチウムイオン電池工場内に送り込む超低温空気(ドライエア)を作り出す除湿ロータです。



8 自動車、9 電気自動車で

高性能ブレーキシム材
メタプラス™ 積層シム
ディスクブレーキのパッドに装着する防音部品です。ブレーキ時に発生する不快な音を軽減します。



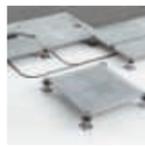
10 アルカリ水電解プラント、16 火力発電所で

配管用シール材
グラシール® ボルテックス® ガasket
ボイラーや水素ガスタービンなどの機器や配管で使用されるシール部がうず巻き形状のシール材です。



11 ビルで

フリーアクセスフロア
ニチアス オメガフロア®
オフィス床と二重床構造とするフリーアクセスフロアです。歩行感に優れ快適なオフィス環境を実現します。



12 LNG設備、15 アンモニア・水素貯蔵プラントで

極低温用保温材
フォームナート® TN
低温流体が流れる配管に使用されるウレタンフォーム保温材です。



13 病院で

医療用チューブ
ナフロン® マルチルーメンチューブ
内視鏡などクリーンが求められる医療機器の部品として使用される直径わずか1mm程度のふっ素樹脂製のチューブです。



14 燃料運搬船で

保冷工事
低温流体が流れるLNG船の配管やタンクへの保温材の取り付け工事です。



17 製鉄プラントで

高温用断熱材
ファインフレックスBIO® ブランケット
ボイラーの天井や炉壁などに使用される断熱材です。省エネルギーに貢献します。



18 石油化学プラントで

保温機能回復工法
増し保温® 工法
劣化した保温材を取り外すことなく、新しい保温材を重ね巻きして保温性能を回復させる工法です。



GASKET 工房®
お客様の工場内に設置し、その場でガasketの加工が可能なトラックです。スピーディーな対応が特長です。



価値創造プロセス

ニチアスグループでは6つの資本と5つの強みを最大限に活用し、創業以来培ってきた「断つ・保つ」®の独自の技

術で、さまざまな産業分野に価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



解決すべき社会課題と取り組むべき課題の選定

現在私たちの住む世界は、気候変動をはじめとする環境問題や人権問題などさまざまな社会課題に直面しています。

これら社会課題は年々深刻なものとなり、人類共通の課題として取り組まなければ解決や対応することが難しくなっています。

当社ではこれら社会課題にも目を向けるため、当社が重要と考える5つの社会課題を定めました。

また、5つの社会課題に対する主なリスクと機会を抽出し、これら社会課題を踏まえた当社の課題を設定しました。

当社が重要と考える社会課題	主なリスク	主な機会
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入など原材料価格の高騰 エネルギー価格の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化や環境保全に関する製品・サービスの需要拡大
資源の枯渇 生物多様性 他環境問題	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の調達困難 生産活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源に頼らない製法の開発による事業機会の獲得
大規模災害	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の調達困難 生産活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の再構築による強靱な事業基盤の整備
少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 労働力不足による事業機会の喪失 保有技術の損失 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の進展による生産性向上 技術の効果的な伝承による競争力維持
ダイバーシティ・人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティや人権に対する配慮不足によるステークホルダーからの非難 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の確保 働きやすい会社風土の実現

社会課題を踏まえた当社の課題	関連するSDGs
脱炭素に役立つ製品やサービスの開発、製造、販売	7 持続可能なエネルギー、13 気候変動に具体的な対策を
高炭素排出製品、製法からの転換	7 持続可能なエネルギー、13 気候変動に具体的な対策を
再生利用可能な製品やサービスの開発	12 持続可能な消費と生産
BCP対策による安定供給の確保	11 持続可能な都市とコミュニティ
生産拠点の効率的な配置	12 持続可能な消費と生産
DXによるスマートファクトリーの推進	9 産業、科学、技術イノベーション、13 気候変動に具体的な対策を
グループ内およびサプライチェーンの連携強化	17 パートナーシップ: 持続可能な開発のための力
海外グループ拠点の管理強化	12 持続可能な消費と生産
物流の最適化	13 気候変動に具体的な対策を
効果的な人材育成	4 質の高い教育: 持続可能な開発のための力
製品開発、技術開発や製造技術の効果的な伝承	4 質の高い教育: 持続可能な開発のための力
働きがいのある会社の実現	3 健全な生活: 持続可能な開発のための力、8 豊かさと成長

カーボンニュートラルへの取り組み



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD提言) に基づく情報開示

気候変動に対する当社グループの考え方

激甚災害が増加し、経済活動が停滞するなど、気候変動がグローバルにさまざまな影響を及ぼすことが問題になるなか、当社グループは「断つ・保つ」®の技術を基盤とした保温・断熱・保冷などの機能を備えた製品およびサービスの提供を通じ、CO₂排出量削減に貢献してきました。当社グループは、気候変動を地球の明るい未来に対する多大なリスクと捉え、地球温暖化の緩和と適応の両面から積極的に活動を推進していくため、2021年4月にカーボンニュートラル宣言を制定し、2030年度にCO₂排出量を2019年度比で30%削減することを目指し活動しております。気候変動問題にさらに適切に対応すべく、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明しました。今後は、TCFDの提言に基づき、気候変動が及ぼす事業活動へのリスクや機会を把握し、事業戦略に反映させ、さらなる脱炭素活動を推進するとともに、気候変動に関する情報開示を積極的に進めてまいります。



ガバナンス

当社グループは、ニチアス環境憲章において、「断つ・保つ」の技術を活かし、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現に貢献することを宣言しており、気候変動対応を重要事項と捉え、全社環境委員会を中心に、環境負荷を低減した製品開発および製造事業所の環境負荷低減を推進しております。

全社環境委員会は、代表取締役社長を委員長として、取締役および各本部長から構成され、当社グループの気候変動を含む環境問題にかかわる課題についてリスク・機会の分析や取り組みの立案・推進、中期環境方針の策定・進捗管理などを担っております。全社環境委員会の下には工場部会を設置し、工場部会は、製造事業所の脱炭素目標の達成状況などをチェック、当社グループ全体のパフォーマンスの向上などについて議論することにより、製造事業所を監督・指導しております。

全社環境委員会は、四半期に一度開催され、その討議事項は取締役会に報告しています。取締役会で出た意見は気候変動対応をはじめとする環境対応事項へ反映しております。

リスク管理

当社グループは、2030年度を想定し、将来における気温上昇として、1.5℃と4℃の気温帯のシナリオを用いて分析を実施しております。具体的には、カーボンニュートラル推進室が中心となって、当社グループ全体のサプライチェーン、各プロセスを想定し、気候変動リスクの洗い出し、分析を実施し、重大な影響を及ぼす事象への対応を進めております。分析で洗い出されたリスクに対する対応策の進捗については四半期に一度開催している全社環境委員会で重要リスクを認識したうえで、必要に応じて取締役会で審議し、リスク回避などの対応やリスク発生時の影響低減に向けて活動を推進しております。

戦略

当社グループは、国際エネルギー機関 (International Energy Agency: IEA) が発行しているWorld Energy Outlookなどから、2030年度を想定し、低炭素社会への移行が進む1.5℃シナリオ (NZEシナリオ) および気候変動が進む4℃シナリオ (STEPSシナリオ) に基づく分析を実施し、気候変動によるリスクと機会のインパクトを評価しました。

1.5℃シナリオにおけるCO₂排出およびエネルギー調達に対する炭素価格の影響は大きく、2030年のCO₂排出削減対策実施後に当社グループで約26億円の炭素税賦課額*が見込まれ、操業コストが増加する可能性が示されました。この対策として、2050年カーボンニュートラルに向けたCO₂排出削減計画を着実に進めると同時に、環境貢献の高い製品が創出する市場価値を製品・サービス価格に反映していきます。

* World Energy Outlook 2022より、先進国140ドル/t-CO₂、新興国25ドル/t-CO₂ [2030年、1.5℃シナリオ]として計算



リスクと主な対応策

	カテゴリー	リスク	主な対応策
移行 リスク (1.5℃)	行政・ 法規制	<ul style="list-style-type: none"> 製造工程の変更・設備投資増加・再エネ購入によりコストが増加 サプライヤーに課される炭素税や環境対応コストが原材料価格、輸送費に転嫁されコスト増加 炭素税導入により、自社工場の製造工程などで使用されるエネルギーコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 高CO₂排出セグメントの事業転換 省エネ生産改善、省エネ設備導入、燃料転換、再エネの推進 安定供給・低価格材料への変更 物流ルート集約、トラック積載率改善、倉庫の統合による効率化
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応(ライフサイクルCO₂の低減に対する取組、SBTiやRE100などを含む)の遅れが顧客からの評判低下を招き、受注減少につながる可能性 気候変動への対応(SBTiやRE100などを含む)の遅れや情報開示の消極姿勢が投資家の投資先選定基準を満たさなくなることで、株価下落や資金調達コストの増加につながる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客や投資家からの評判向上につながるよう、気候変動へ積極的に対応(情報開示の拡充などを含む) 製品設計、工程設計時点で、材料使用量を低減したCO₂配慮製品を開発
物理 リスク (4.0℃)	急性	<ul style="list-style-type: none"> 風水害の激化により、サプライチェーンの寸断や工場の被災により操業が停止し、売上の減少や復旧コスト・工場移転などコスト・追加輸送コストなどが発生 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画の強化や、環境に対応した製造設備や体制を構築することで、生産効率の向上による原価低減や顧客からの信頼が向上し受注機会が増加
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 夏季の気温上昇により、工場、工事現場での生産性低下や空調コストによる原価が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ロボットなどによる業務自動化で従業員の働きやすい労働環境を改善・整備

※ 表中の太枠内に記載された項目は、報告書提出日現在において、当社グループが重要性が高いと判断した項目であります。

さらに当社グループの各セグメントについて1.5℃シナリオにおけるリスクおよび機会の事業インパクトを算定しました。結果は下表のとおりです。算定した各インパクトへの適切な対応を進めていきます。

「1.5℃の世界」における各事業のリスク・機会およびその対応策

事業	プラント向け工事・販売	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 既存の石油・石化プラントが減少し、売上が減少 新しい脱炭素エネルギーを利用した建設技術やプラント向け製品が他社で開発され、売上が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 高CO₂排出製品は、製造工程変更・設備投資増加・再エネ購入によりコストが増加 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による半導体製造技術の転換に対応できない場合に売上が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 各国のCN政策による電動車のシェア拡大に伴い、内燃機関向け製品の売上が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 高CO₂排出製品は、製造工程変更・設備投資増加・再エネ購入によりコストが増加
主な 対応策	<ul style="list-style-type: none"> 差別化された新工法・新製品の開発注力 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを用いた自家発電設備の導入推進 低CO₂排出、省エネ製法への転換 	<ul style="list-style-type: none"> 選択的開発投資による資源集中およびマーケティング強化を行い、先を見据えた開発 	<ul style="list-style-type: none"> 内燃機関向け製品の生産工程、拠点の集約による生産の最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな製造方法の確立 省エネ製造設備の導入検討 製造エネルギーの転換 高CO₂排出製品ラインアップの見直し
機会	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス・アンモニア・水素・SAF・CCUなど低炭素技術を利用した実験設備の市場が形成され、売上機会が生まれる 	<ul style="list-style-type: none"> EVへの移行でリチウムイオン電池製造装置向け産業除湿用フィルター製品の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネなど電力源の多様化や電動化・スマートシティーの普及によるパワー半導体などの需要が増加し、半導体製造装置向け売上が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 内燃機関車用製品に代わる次世代車向けの新規部品のニーズが高まり、音・熱・シール機能を有する対応製品を開発・供給することで売上が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素建材に対する需要が高まるため、環境配慮型建材の商品化により売上が増加
主な 対応策	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ需要が高まり、保温・断熱製品・工場の需要が増加し、当社製品やサービスの売上が増加 原子力発電の再稼働でメンテナンス需要が復活し、売上が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ貢献の製造装置のニーズが高まり、装置等に用いられる当社製品の売上が増加 バイオマス・アンモニア・水素・SAF・CCUなど低炭素技術を利用した設備の市場が形成され、売上が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ貢献の半導体製造装置のニーズが高まり、装置等に用いられる当社製品の売上が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代車向けの開発投資を強化し、音・熱・シール機能を有する製品を開発、拡販 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発継続 環境配慮型商品採用による省エネ効果、低CO₂効果のPR

※ 表中の太枠内に記載された項目は、報告書提出日現在において、当社グループが重要性が高いと判断した項目であります。

指標及び目標

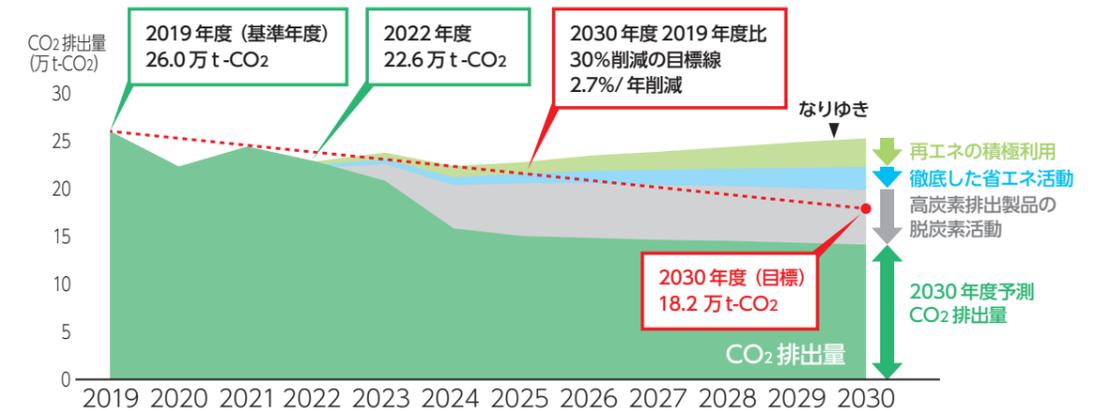
■ カーボンニュートラル宣言

当社グループは、2021年4月に「ニチアスグループは全事業所が排出するCO₂排出量を2050年までに実質ゼロ(カーボンニュートラル)とする」ことを宣言しました。

さらに、この宣言を確実に達成するために、2050年に向けたマイルストーンとして、「2030年度CO₂排出量を2019年度比30%削減とする」中期目標を掲げ活動しています。

中期目標達成へのアプローチは、①脱炭素につながるものづくりへの転換、②グループ全体における徹底した省エネルギー、③再生エネルギーの積極的活用の3本柱で進めています。

中期目標達成へのアプローチ



■ 2022年度の実績

2022年度のCO₂排出量は、当社グループ全体で22.6万t-CO₂で、基準年度である2019年度比14%削減となっています。

また、2021年度より、バリューチェーン全体のCO₂排出量の算定を開始いたしました。2022年度当社グループのスコープ1およびスコープ2のCO₂排出量合計は22.6万t-CO₂であるのに対し、スコープ3は上流活動と下流活動の合計84万t-CO₂と全体の約79%を占めています。

2022年度サプライチェーンにおけるGHG排出量の算定結果



※自社の排出(Scope1,2)は温対法基準で算出しています。
注1 輸送・配送(下流)は当社として追跡できないため対象外としています。

カーボンニュートラルに向けた具体的活動

① 脱炭素につながるものづくりへの転換

製造時のCO₂排出量が特に多い製品については、カーボンニュートラルに向けての当社の重点課題と捉え、事業部門・研究開発部門・製造部門の領域を超えて全社で排出量の削減に努めております。CO₂排出量の少ないエネルギーへの転換はもとより、製法の低炭素化も検討しております。また、ライフサイクルを考慮した低炭素製品の開発、移行も実施しております。

スチールウッドコア製「ニチアス NOAフロア®」の開発

当社は、大量の天然資源を使用する建築材料については、従来火力発電所や製紙工場より発生する再生材料を有効活用することで、天然資源の過剰な利用を抑制してまいりました。

今般、持続可能な建築を目指し、従来の業系フロア材から芯材をパーティクルボードに変更したニチアスNOAフロアを開発しました。

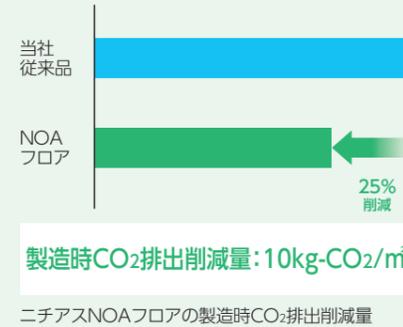
ニチアスNOAフロアはライフサイクルを通じて、以下の点で環境に配慮し開発しました。

- ① 原材料調達:製品の芯材に採用している木材は、建物解体時の廃材から成型されたチップを原則100%使用しています。木材は二酸化炭素を吸収しており、フロア1枚あたり5kg-CO₂を外部に放出せず固定化し蓄積しています。(林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」)
- ② 生産:電気のみを使用する生産方式です。
- ③ 輸送・施工現場:従来の当社業系フロア材と比較して36%軽量化しました。これにより施工作業者の負荷を削減するとともに、輸送時のCO₂排出量の削減にもつながります。

このような取り組みの結果、ニチアスNOAフロアは当社従来品と比較して原材料調達から廃棄までにかかるCO₂排出量を25%削減することができました。これにより、当社製造事業所のCO₂排出量を約4,000t-CO₂/年削減することが可能となりました。



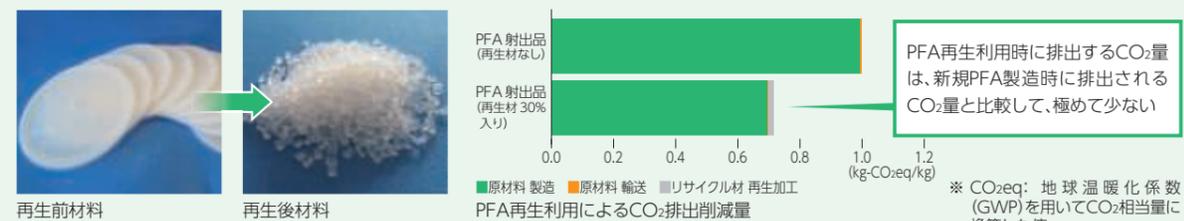
ニチアスNOAフロア



半導体製造装置用途のPFA再生材利用の取り組み

海洋プラスチック問題を発端とし、国内外でプラスチックの使用削減、マテリアルリサイクルの取り組みが進んでおります。2022年には、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が施行され、さらにプラスチック使用量の削減・再利用の動きが加速しております。

このような状況下、当社の主力製品であるふっ素樹脂製品の再利用に向けた取り組みを開始しております。従来、クリーン性の担保という観点でリサイクル材の使用が進まなかった半導体製造装置用途向けふっ素樹脂(PFA)大型射出成形加工製品について、再生材使用を検討した結果、再生材の比率30%であれば、品質・成形性に問題がないことが確認されました。また、再生処理に伴い排出する二酸化炭素は、原材料であるPFA樹脂製造時に排出する二酸化炭素量よりもかなり少ないため、再生材の利用は、当社およびお客さまのスコープ3CO₂排出量の削減にも寄与することが確認されております。今後お客さまとともに、プラスチックの有効利用を進めてまいります。



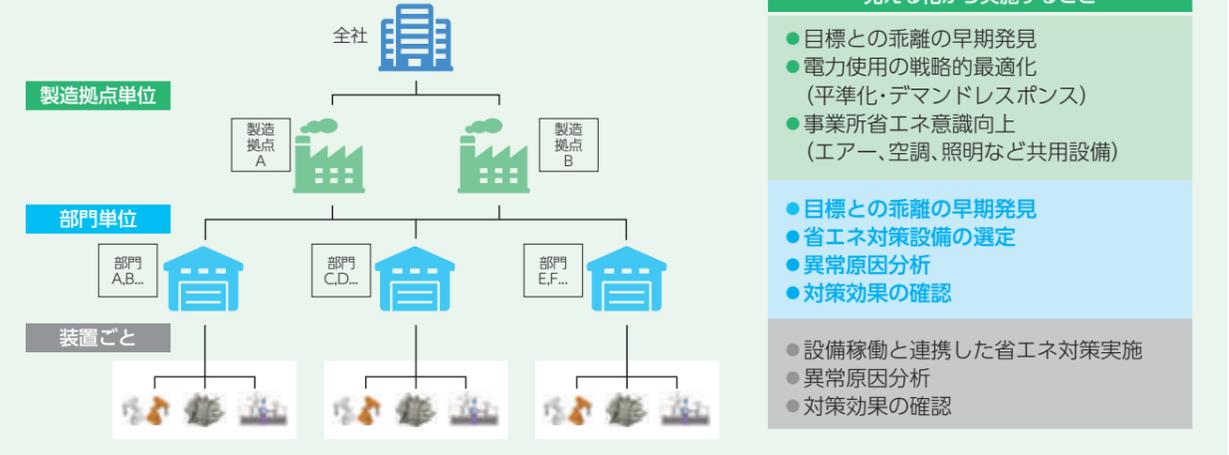
② グループ全体における徹底した省エネルギー

- 省エネ活動は、以前から実施しておりますが、
- 自社省エネ技術・製品の活用
 - 各種省エネ機器の導入、設備更新、燃料転換の実施
 - 全製造ラインでの不良低減・生産性向上活動によるエネルギーの無駄削減
 - 全従業員の意識・行動による日々の省エネ徹底
- を、ひとつひとつやり切ることを目標に活動をリスタートしております。このような活動を促進するため、2021年度に省エネ設備投資ガイドラインを策定しました。社内炭素価格*(インターナルカーボンプライシング)を導入し、CO₂排出削減につながる投資を促進しております。
- 2022年度に投資した設備によりCO₂排出削減目標の基準年度である2019年度CO₂排出量の約1.5%に相当する約4,000t-CO₂/年の削減が2022年度以降に見込まれます。
- * 2022年度は10,500円/t-CO₂に設定し、2023年度は12,500円/t-CO₂に設定。

エネルギーの見える化

当社では全従業員の省エネルギーへの意識向上およびエネルギーロスの把握のために国内製造拠点の電力使用量の見える化を進めております。電力見える化により、電力消費のリアルタイム把握、夜間および設備停止時の電力消費量の把握による電力ロスの見える化とその対策による電力削減が見込まれ、将来的には設備ごとの最適なエネルギー使用を実施することで電力費削減と省エネにつなげていきます。

電力使用量見える化の全体像



③ 再生エネルギーの積極的活用

製造建屋の屋根上などへの太陽発電装置の設置を積極的に進めており、先行して実施している国内拠点においては、2025年度までに約2,000t-CO₂/年の削減を目標に活動しております。また、地域の再エネ由来電力、環境証書の購入などを推進しており、2022年度は太陽発電装置、環境証書の購入により、電力に対する再エネ比率は2021年度の0.5%から3.0%に向上しております。



熊本ニチアス 2022年12月稼働



結城工場 2022年9月稼働



NICHIAS (THAILAND) CO., LTD. 2022年8月稼働

海外工場の脱炭素への取り組み事例(マレーシア)

マレーシアの当社グループ会社であるNICHIAS FGS SDN. BHD. /NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.では主に産業用ガスケットなどのシーラ材を製造しており、製造工程で多くの燃料、電力を消費しております。

ニチアスグループが推進する全社のCO₂排出削減活動に合わせて、当工場でもCO₂排出削減に努めています。

2023年6月には自動車用メタルガスケット「メタコート®」の燃焼炉燃料を灯油からLNGに転換し、約1,600t-CO₂/年のCO₂排出量削減となる計画です。また2023年度末にはシステム出力合計1,920kWのオンサイト太陽発電も開始する予定です。今後もニチアスグループの一員として積極的に脱炭素活動に取り組んでいきます。



① LNG貯蔵設備の導入 (NICHIAS FGS SDN. BHD. メタコート2号ライン)



② 太陽光パネルの導入 (NICHIAS FGS SDN. BHD. 1,280kW)



③ 太陽光パネルの導入 (NT RUBBER-SEALS SDN. BHD. 640kW)



カーボンニュートラルに貢献する当社の省エネ技術

当社グループは創業以来の培ってきた保温・断熱技術をもとに、「脱炭素は省エネから」をテーマとして、お客さまのサイトで「徹底的に保温」「高効率に断熱」ができるような製品を展開しております。カーボンニュートラル・脱炭素といっても、具体的にどこからどのように対応すればいいのか、アドバイスがあれば取り組みやすいとの声をお客さまからいただいています。

このような声に対して、当社は省エネ診断システム「Thermofit™」でお応えしております。「Thermofit」では、既設保温・断熱材の劣化診断を含めた総合的な熱ロス診断を実施し、状況に合わせてさまざまな保温・断熱材を用いた対策提案ができる省エネ診断システムです。対策に用いられる保温・断熱材の一例には、脱着自在の当社断熱材「エネサーモ®」が使用されています。いずれも、「対象物の熱診断～結果解析～対策提案～施工～効果確認」の流れで進めます。

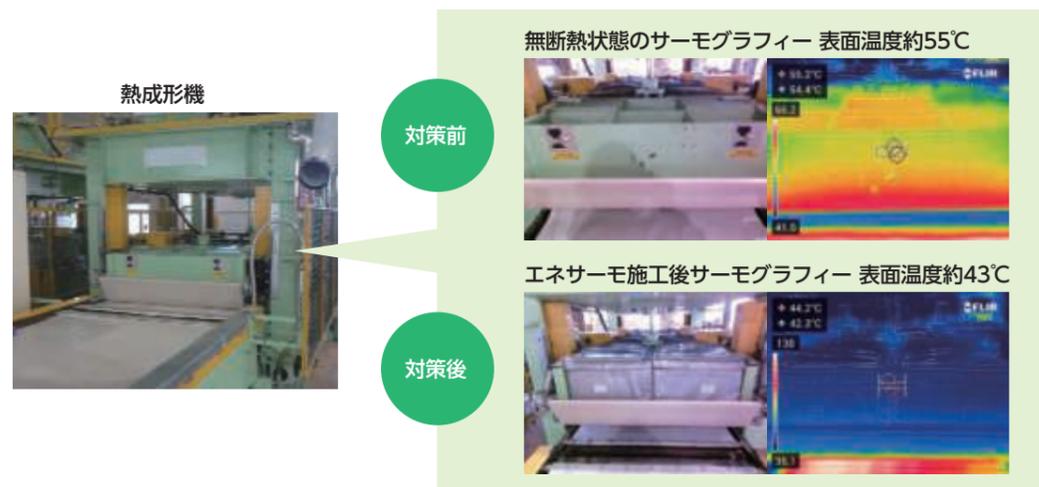
一般に実施されている省エネ診断システムでは、現状測定と一般的な対策提案にとどまりますが、当社の「Thermofit」では、対策の具体的提案から施工・改善効果の確認までをワンストップで提供することができます。▶ P38参照

当社では「Thermofit」をお客さまにご提供するとともに、当社工場の脱炭素のツールとしても活用しております。現在、当社グループ全拠点の熱診断を実施しており、すべての対策を実施すると、約1000t-CO₂超の排出削減効果が見込まれます。その活用事例をご紹介します。

製造ラインに新しく設置された熱成形機について、工場担当者より「設備からの放熱がひどく、周辺環境が暑くなるため、保温対策を行えば省エネルギーになるのでは」との報告をうけて、当社診断部隊が熱診断を実施しました。シミュレーションの結果、保温対策を行えば1成形あたり0.9kWhの削減が可能とわかり、年間でエネルギー費を190万円、26t-CO₂の排出削減が見込まれる結果となりました。さらに、診断・施工にあたり、改善効果を実測できるように電力計や温度計も設置したうえで、具体的改善を確認しています。

その結果、熱成形機上面にエネサーモを施工したところ、電気使用量約2割の削減を確認できました。また、実測の結果から、熱診断のシミュレーション結果が問題ないことも確認しています。

これにより当該事業所では、年間でCO₂排出量を33t削減、エネルギー費も約200万円程度削減できています。また、熱放散を防止できたことにより作業環境の暑熱対策にもなっており、作業者にも喜ばれています。



当社グループ工場担当者からの声

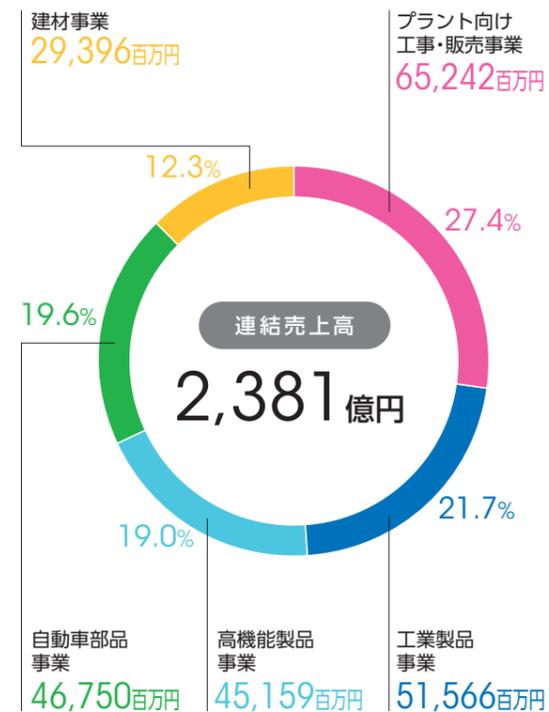
竜田工業株式会社 第三製造部 原 秀範

今回、エネサーモを装着した設備は、当工場の使用電力量の約70%を占めており、エネサーモ装着による電力削減は、大きな効果となっております。また、作業者からは「体感でもわかるほど放熱が改善された」という作業環境良化の意見と、「昇温時間の短縮につながり生産性が上がった」と意見があり、非常に好評でした。



事業の概況 「断つ・保つ」®の技術で産業を支えるニチアスの事業

異なる市場に相対する5つの事業が、「断つ・保つ」の技術を活かし、各種プラント、半導体、自動車、建材など幅広い産業を支え、社会の発展に大きく貢献しています。



プラント向け工事・販売事業

石油精製・石油化学、火力・原子力発電所、LNG基地などのエネルギー関連設備や製鉄所、冷蔵冷凍倉庫なども含めた幅広い産業に対して、プラントの建設からメンテナンスまで、保温保冷・耐火・防音工事や各種シール材・断熱材などの製品を提供することを事業領域としています。

工業製品事業

シール材製品、断熱材製品、ふっ素樹脂製品、フィルター製品など、「断つ・保つ」の技術から生まれた製品の販売を通して国内外の幅広い産業のニーズに応え、その発展を支えるのと同時に、全社のマザー事業として既存事業の充実と新規事業創出の役割を担っています。

高機能製品事業

半導体やFPDを代表とするエレクトロニクス関連業界、とりわけ、半導体製造装置メーカーや周辺機器メーカー、半導体メーカーを主な顧客として、装置や機器の部品、半導体工場の設備向けに、ふっ素樹脂製品・シール材・フィルター製品・断熱材を供給しています。

自動車部品事業

エンジン周りの気体や液体など流体の漏れを「断つ」シール材、エンジンからの熱を「断つ」防熱部品、ブレーキや車載部品の音・振動を「断つ」防音・制振部品を事業の柱として国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーに展開しています。

建材事業

住宅からオフィスビル、工場など、さまざまな建築物に、不燃・断熱・耐火、防音などの機能を備えた建材製品の製造、販売を行う販売部門と、それら自社製品を使用した施工を手掛ける工事部門で構成されています。

プラント向け工事・販売事業

事業の特徴

- 石油化学、発電所などの幅広いプラント産業向けに保温保冷・耐火・防音工事や各種シール材・断熱材の製品を提供
- プラント産業向けの建設からメンテナンスまでお客さまと長期にわたる信頼関係を構築
- 極低温から超高温に至る領域での工法・製品の開発および工事施工・製品の提供による独自のトータルサポートサービスを実施

市場環境

石油精製・石油化学、火力・原子力発電所、製鉄所、ガスのそれぞれのお客さまが脱炭素、カーボンニュートラルへの対応で事業構造転換を進めています。そのような状況下で、既存設備のメンテナンスへの継続参画と、水素・アンモニアなどの燃料転換への設備投資に対して、差別化された新工法・新製品を提供します。

世の中のインフラを支え、省エネルギーに対応できるワンストップでの技術・施工で環境負荷低減に貢献していきます。

セグメント戦略

- 工事部門と製品販売部門の強みを活かしたワンストップでのエンジニアリングサービスを提供
- 省エネ診断システムなど差別化されたくみの構築でお客さまの環境負荷を低減
- 2030年以降のカーボンニュートラルに伴う商用化に向けた新工法・新製品の開発を加速

今後の取り組み

2030年以降のカーボンニュートラルに伴う商用化に向けて、工事部門と製品販売部門の強みを活かし、省エネ診断システム「Thermofit™」をはじめ差別化されたエンジニアリングサービスを駆使した工事・製品を提供します。

顧客の環境負荷低減に貢献できる事業課題を設定するとともに、働き方改革実現のための課題に取り組み、当事業本部のステークホルダー関係者が明るく・楽しく仕事ができるしくみを構築して、長期にわたり持続的な成長を目指します。



工業製品事業

事業の特徴

- 全社のマザー事業本部として、既存事業の充実に加えて新規事業創出の役割を担う
- シール材、断熱材、ふっ素樹脂製品、フィルター製品など、多くの製品群を保有
- 非常に幅広い産業分野に対し、工場の設備用部材や各種機器に使用される製品を提供

市場環境

国内では建築、医療、食品、化学プラントなどの分野で堅調な需要が見込まれるのに加え、カーボンニュートラル実現に向け、主力製品分野の一つである省エネ関連製品(断熱材)への関心が高まっています。

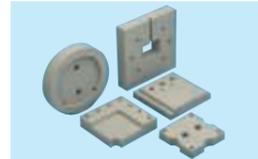
海外では半導体・電子部品市場を中心に今後も成長が見込まれています。また、揮発性有機化合物に関する環境規制の広がりやEV普及に伴う産業用除湿関連への投資の増加など、フィルター製品の需要増加が期待されます。

セグメント戦略

- プロダクトミックスによる販売機会の最大化
- 市場別事業戦略と有望成長市場への積極投資
- 原価低減活動推進によるコスト競争力強化
- 原材料調達複雑化と製造拠点多元化による製品安定供給



工業製品事業本部 本部長 浅田 啓起



省エネ関連製品(断熱材)

今後の取り組み

工業製品事業本部は全社のマザー事業本部として「新規事業の創出」を使命としており、その実現に向け、本部全体を電子部品、環境、エッセンシャル(なくてはならない産業)、産業インフラの4つの市場に分けて事業計画および事業戦略の策定を行っています。電子部品、環境、エッセンシャルの3事業を本部内の有望成長市場と位置づけ、事業規模の拡大によりいずれは事業部として独立していくことを目指します。一方、産業インフラは本部の基盤事業と位置づけており、既存市場の充実と同時に新たな成長市場の探索を行ってまいります。

高機能製品事業

事業の特徴

- 半導体製造装置、周辺機器、デバイスメーカーを主な顧客とするエレクトロニクス関連の事業本部
- 装置や機器の部品、半導体工場の設備向けにふっ素樹脂製品・断熱材・シール材・フィルター製品を供給
- 差別化(技術力・対応力・安定力)で新しい価値を創出し、業界にとって必要不可欠な事業

市場環境

半導体市場の2023年度前半はスマートフォンやPC向けの需要減に伴い、半導体メモリに対する投資が抑制されたことに米国の対中輸出規制強化も加わり、調整局面に入る見込みです。2023年度後半からは徐々に需要が回復し、2024年度には2022年度以上の強い需要が戻ると想定されます。中長期的にもIoT・AI・5G・メタバースの普及、加速するデータ社会により半導体市場は成長していくと考えられます。

セグメント戦略

- 徹底した顧客密着型営業による顧客との信頼関係構築
- ニーズに応じ先取りした技術開発により差別化製品の創出
- 市況の変動に追従できる生産体制構築による機会損失の回避



高機能製品事業本部 本部長 龍光 幸徳



半導体工場の設備向けふっ素樹脂製チューブ

今後の取り組み

中長期的に成長する半導体市場において、これまで以上に顧客にとって必要不可欠な存在になることを目指して、以下4点を重点に事業に取り組みます。①徹底した顧客密着型のトータルソリューション ②差別化された製品の開発および環境に配慮した製品開発(3Rやカーボンニュートラル対応) ③中長期的に成長する市場に対して、先読みした事業投資による安定した生産体制構築(品質、生産能力、製造技術) ④生産拠点の分散化や部材の安定調達を目指したサプライチェーンでのさらなるBCP対応への強化

自動車部品事業

事業の特徴

- 自動車用エンジン周りの気体や液体など流体の漏れを「断つ」シール材の開発、製造
- 自動車用エンジン周りからの熱を「断つ」、「保つ」防熱・保温部品の開発、製造
- 自動車のブレーキや車載部品の音・振動を「断つ」防音・制振部品の開発、製造
- 材料開発から設計・評価・製造・品質保証までの一貫体制を構築することで、お客さまの多様なニーズに対応
- グローバルで現地化に対応できる生産・販売体制を整備(日本・北中米・アジア・中国・欧州の世界5極体制)

市場環境

自動車産業分野においては、「100年に1度の大変革期」と言われるほど急速に脱炭素、カーボンニュートラルへの対応が進められており、今後内燃機関(ICE)が減少、次世代車と言われる電動自動車、燃料電池車の需要が増えていくものと見込まれています。

また、自動車部品の生産プロセスにおけるカーボンニュートラル化の要求も加速しており、CO₂排出削減に向けた取り組みが一層重要となってきています。

セグメント戦略

- 拡大する次世代車市場に対して、ニーズを先取りした差別化製品を創出
- 事業環境動向の変化に適応した生産体制の構築
- カーボンニュートラルを目指した製品開発および生産改善への取り組みを推進

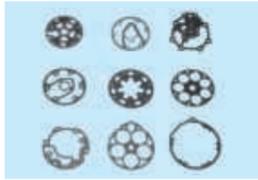
今後の取り組み

内燃機関向け事業は、電動化の流れの中で需要減少が見込まれますが、地域/国のエネルギー事情、車両の用途により、電動化の進捗が異なるため、需要に合った生産体制の最適化を図ります。

次世代車向け事業は、これまで培ってきた技術や製品、また顧客からの信頼を基盤に電気自動車、燃料電池車などに対してニッチな「断つ・保つ」技術を活用したカーボンニュートラルを目指した製品開発に取り組みます。これからも自動車産業の発展に向け貢献してまいります。



自動車部品事業本部 本部長 今中 博信



コンプレッサー用ガスケット

建材事業

事業の特徴

- 各種建築物に不燃、断熱、耐火、防音などの機能を備えた建材製品の提供
- 販売部門は再生材を使用した環境にやさしい不燃のけい酸カルシウム板や、防音、耐火などの性能に優れ、省エネ効果の高いロックウール製品を販売
- 工事部門は、オフィスビルなどで床下配線を実現し快適な空間を保つフリーアクセスフロア工事と、鉄骨建造物を火災から守る、意匠性に優れた巻付けタイプのロックウール製耐火被覆材を施工・販売

市場環境

新設住宅着工戸数の推移は今後も減少が予測されており、住宅市場は厳しい状況です。一方、非住宅市場は、EC市場の高まりにより倉庫需要は好調を維持し、コロナ禍からの回復などによる、店舗、工場案件も回復する兆しです。

さらに都市部での再開発は、今後も堅調に推移する見通しです。

セグメント戦略

- 選択と集中により、各事業の見直しを進め収益の改善を図る
- 堅調な非住宅市場に対しては、差別化製品をさらに拡充しシェアアップ
- 環境配慮型製品の開発、製造技術の改良などによりカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進

今後の取り組み

新築住宅市場の縮小により採算性の低い住宅関連製品の縮小、統合を加速し、収益性の期待が持てる非住宅市場を重点的に攻略します。特に注力する課題としては、まずフリーアクセスフロアの新製品投入によるシェア拡大です。

次に巻付け耐火被覆材は採用機会の多い倉庫物件に加えて、今後はオフィスビル物件の採用を増やすためにさまざまな取り組みを推進していきます。さらに近年引き合いが増加している海外市場へも活躍の場を広げ収益を拡大してまいります。

これからは環境に配慮した製品を提供し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



建材事業本部 本部長 富松 博幸



巻付けタイプのロックウール製耐火被覆材

ニチアスのものづくり

「断つ・保つ」®の技術の結晶である製品やサービスを生み出すニチアスグループの研究開発と生産体制。事業本部と連携しながら社会に役立つものづくりに取り組んでいます。

研究開発



研究開発本部 本部長
佐藤 清

研究開発本部長メッセージ

カーボンニュートラルに代表されるエネルギー転換や、持続的成長可能な産業への変革、情報通信技術の加速度的な発展と、それを支える半導体産業の中長期的拡大など、産業の変化が急激に進んでいます。これらにニチアスグループが技術的に対応していく手段が、「断つ・保つ」の技術の拡充と高度化です。

「断つ・保つ」の技術は、はじめから6つの技術が揃っていたわけではありません。時代や市場の要求に応じて研究開発を進めた結果です。これからも「断つ・保つ」の技術—シール・断熱・防音・耐火、耐食、クリーン—の拡充と高度化を進めるのが、ニチアスグループの研究開発の方向性です。

新たな「断つ・保つ」の技術と市場要求の掛け算から、新製品と新サービスを生み出す活動を進めます。

生産体制

技術本部長メッセージ

メーカーとしてのサステナブル経営には、事業環境の変化に柔軟に対応できる生産体制が望まれます。その方策の一つとして、スマートファクトリーの構築に取り組んでいます。

生産ラインを極力自動化することで生産変動に強く、労働人口の減少にも対応できる高効率な工場を目指しています。作業の機械化によって、人は人にしかできない高度な技能や創造的な仕事に専念できるようになり、人に優しい工場づくりにもつながります。またスマートファクトリーでは、見える化によってエネルギー効率も向上しますので、カーボンニュートラルの推進にも有効です。

もう一つの方策として、現場を中心とする改善活動にも注力しています。改善はコストダウンのためだけではなく、働きやすさとやりがいの醸成、人づくりにつながります。

これらの取り組みによって変化への対応力を強化し、ものづくりで社会に貢献し続けてまいります。



技術本部 本部長
田邊 智

注力している取り組み

ニチアスの基盤技術である「断つ・保つ」の技術の開発について、代表的な活動を紹介します。

カーボンニュートラルへの貢献

断熱および保冷の技術は、省エネルギーでカーボンニュートラルのニーズに直接応える技術です。①断熱・保冷材の性能や使いやすさを向上することに加え、②断熱や保冷の必要性を見える化する熱診断技術の開発にも取り組んでいます。

再生可能エネルギーへの転換へ貢献

エネルギーの貯蔵・運搬の手段として、液体水素やアンモニアなどのエネルギーキャリアに注目が集まっています。この分野では保冷技術が活躍する場面です。長年培ってきた保冷技術や、熱物性測定技術を極低温領域まで広げるべく、研究開発を進めています。

情報通信技術発展への貢献

5G/6Gの通信機器やミリ波レーダーなどの普及および発展に伴い、基板材料として高周波でも伝送損失が少ないフッ素樹脂に注目が集まっています。フッ素樹脂を基板に適用するためのさまざまな課題に取り組み、研究開発を加速させております。



浜松研究所/浜松テクニカルセンター(左)
鶴見研究所/鶴見テクニカルセンター内最新の分析機器(右)

今後の課題や展望

自動車産業では動力の電動化が急激に進んでいます。従来の内燃機関は、シール技術や断熱技術といった観点で、「断つ・保つ」の技術と相性のよい動力源でした。電動化はこの構図を変える地殻変動です。ニチアスグループでは、「断つ・保つ」の技術と電動化の掛け算での、新たな答えを追求しています。

また、製造時の炭素排出量の大きな製品については、製法改良の研究開発を進めています。その代表例がロックウール製造の脱コークス化です。省エネや安全・安心のために必要な断熱・耐火材料を、低炭素排出量で供給できるようにすることに

取り組んでいきます。

研究開発のDXや技術人材の育成も重要課題です。情報管理・共有ツールを活用し研究開発情報を集約し、効率化する取り組みを進めています。近年進展の著しいMI(Materials Informatics*)にも注目し、ニチアスグループなりの活用検討を進めています。優れた情報ツールでも、それを活用するのは人の力です。研究所で技術人材の教育をきちんと進めることで、グループ内での技術人材の供給を継続し、世の中に役立つ製品やサービスの提供につながっていきます。

* 材料開発にデジタル技術を活用すること。

注力している取り組み

中期計画の中では次の4つの重要方針で取り組んでいます。

1つ目は「安全・安心な職場づくり」です。お客さまに信頼される品質の確保、従業員や地域住民が安心できる工場を目指し、安全・環境改善に積極的に取り組みます。また老朽化建屋、設備の更新・改善、防災対策にも力を入れています。

2つ目は「将来を見据えた生産資源の確保」です。事業の変化に柔軟に対応できるよう、建屋・設備の確保、サプライチェーンの確保、将来を担う人材の確保に重点を置いています。建屋の面では製造拠点の再配置・再構築に取り組んでいます。

3つ目は「脱炭素の推進」です。国内外製造拠点では、太陽光パネルの設置を積極的に行い、中期計画中には7,000ton/年のCO₂排出削減を達成する計画です。また、脱炭素を念頭に置いた事業の再構築や製法の転換・改善も実施していきます。

4つ目は「ものづくりの進化」です。国内労働人口の減少へ

の対応、事業変化へ柔軟に対応できるよう、工程の自動化、情報の流れのデジタル化、AIの導入に積極的に取り組んでいます。また、NKK(ニチアス改善活動)により生産現場の改善力をさらに向上させ労働生産性の向上を目指しています。



結城工場事務所棟(上)
結城工場NOAフロア生産ライン(下)

鶴見工場自動溶接機

今後の課題や展望

今後の社会背景は、カーボンニュートラルによるEV化の加速、エネルギーの転換、気候変動による災害リスクの増加、世界情勢の不安定からくるサプライチェーンの確保難、労働人口減少による労働力不足といったさまざまな変化が予想されます。その中で生産体制へ課せられる課題は多々あります。事業環境変化への対応、脱炭素の取り組み、DXやAIをさらに取り入れ、スマートファクトリー化を目指していきます。そのために必要不可欠なものの一つは、人材の確保・育成です。生産技術系やデジタル人材を確保するため経験者採用

も積極的に取り組むとともに、人材教育体制を確立し、次世代を担う人材の確保・育成に取り組むと考えています。

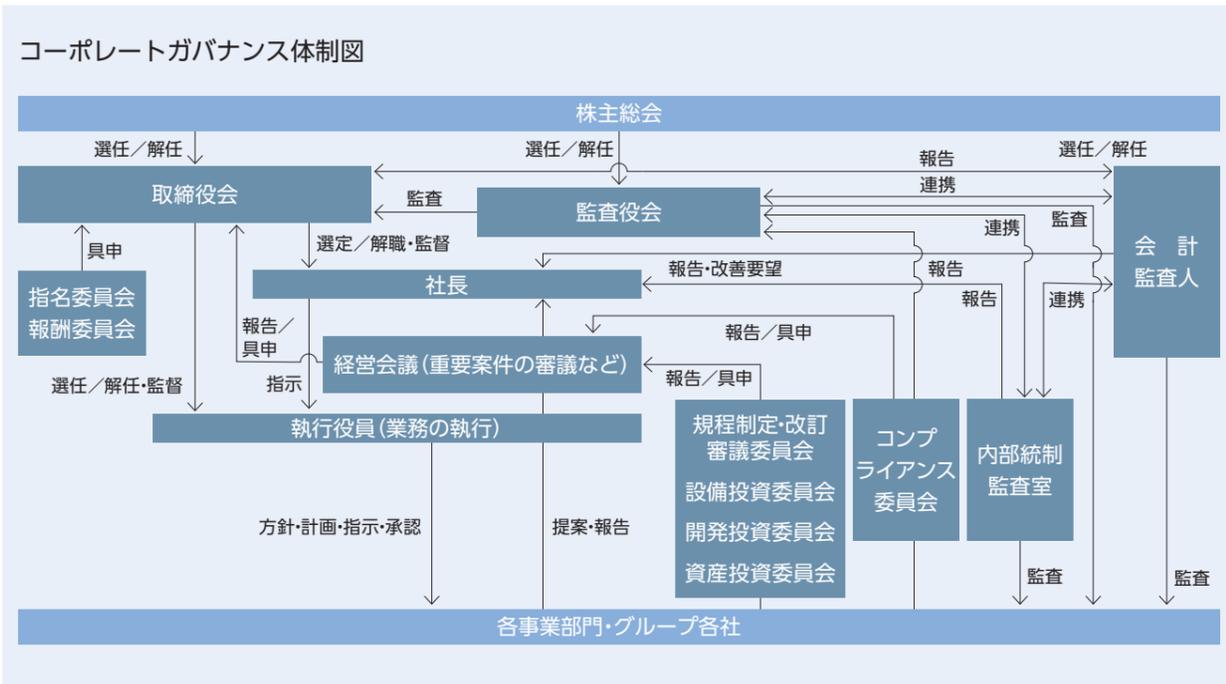
関係各本部と協力し、全製造拠点とともに、「人と地球にやさしいものづくり」を目指します。

» G: ガバナンス

ニチアスグループは、コーポレートガバナンスを強化することで、経営の透明性、公正性、効率性を高め、企業価値を長期にわたり安定的に向上させることに努めています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは当社グループの根幹を支える最重要課題です。取締役会をはじめ、経営の意思決定の透明性、公正性、効率性を高めたガバナンス体制の構築および強化をグループ全体で取り組んでいます。



取締役会

中長期的な視点で、企業戦略の方向性や重要な意思決定を行っています。原則月に一回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。2022年度は計14回開催しました(ただし、書面決議を除く)。メンバーはさまざまな知識、経験、能力を有する取締役で構成しています。自由で活発な意見交換により公正で健全な意思決定ができるよう運営しています。 [P29参照](#)

監査役会

当社は監査役設置会社であり、5名の監査役(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成しています。監査役会が定めた監査方針および計画に従って監査活動を実施し、コーポレートガバナンスの一翼を担っています。月に1回の定例監査役会を実施するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催して、監査に関する重要事項の決議、協議、報告を行っています。監査役は、取締役会、経営会議など重要会議に出席するほか、定常的に代表取締役や取締役と意見交換を行い、公正中立的な立場で経営に対して、積極的に意見表明を行っています。

氏名	役職	監査役会の出席状況(回)
中曽根 淳一	常勤監査役	12/12
関 裕昭	常勤監査役	12/12
岩淵 勲	社外監査役	10/12
村瀬 幸子	社外監査役	12/12
高野 信彦	社外監査役	12/12

指名委員会

取締役候補者の決定プロセスの客観性や妥当性を確保するために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しています。社外取締役、社外監査役を含むメンバーで構成しています。2022年度は1回開催し、取締役候補者の選任を行いました。

2023年6月29日現在の構成員

委員長: 亀津克己(代表取締役社長)

委員: 山本司(代表取締役)、江藤洋一(社外取締役)、平林良人(社外取締役)、野瀬満(常勤監査役)、岩淵勲(社外監査役)

報酬委員会

取締役の報酬の決定における客観性・妥当性の確保を目的に、取締役会の諮問機関として社外取締役、社外監査役を含むメンバーで構成される報酬委員会を設置し、ガバナンスの有効性を高めています。2022年度は1回開催し、取締役の報酬体系、報酬水準について活発な議論を重ねました。

2023年6月29日現在の構成員

委員長: 亀津克己(代表取締役社長)

委員: 山本司(代表取締役)、和智洋子(社外取締役)、関裕昭(常勤監査役)、村瀬幸子(社外監査役)、高野信彦(社外監査役)

当事業年度における取締役会および指名・報酬委員会の活動状況

取締役会では、2023年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画「しくみ・130」に基づく収益性の向上、効率的運営、環境対応、基盤強化などの諸施策のほか、事業の選択と集中として主に建材事業についての議論、審議などを行いました。また、具体的な投資案件の進捗状況や、気候変動対応、サイバーセキュリティ対応などについても定期的なモニタリングを実施しております。

指名・報酬委員会では、取締役・執行役員候補者の選定に際しては、候補者の経歴および実績、取締役会全体のバランス、各取締役の在任期間などについて、報酬の決定に際しては、各取締役・執行役員の業績および評価等を中心に慎重に議論を行いました。

なお、取締役会および指名・報酬委員会への出席状況については次のとおりです。

	氏名	出席状況		
		取締役会	指名委員会	報酬委員会
取締役	亀津 克己	100% (14/14回)	100% (1/1回)	100% (1/1回)
	山本 司	100% (14/14回)	100% (1/1回)	100% (1/1回)
	米澤 昭一	100% (14/14回)	—	—
	田邊 智	100% (14/14回)	—	—
	佐藤 清	100% (14/14回)	—	—
	龍光 幸徳	90% (9/10回)	—	—
	江藤 洋一(社外)	100% (14/14回)	100% (1/1回)	—
	平林 良人(社外)	100% (14/14回)	100% (1/1回)	—
	和智 洋子(社外)	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)
監査役	中曽根淳一	100% (14/14回)	100% (1/1回)	—
	関 裕昭	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)
	岩淵 勲(社外)	86% (12/14回)	0% (0/1回)	—
	村瀬 幸子(社外)	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)
	高野 信彦(社外)	100% (14/14回)	—	100% (1/1回)

※1 ()内は出席回数/在任中の開催を回数を示しております。

※2 取締役会の開催回数については、会社法第370条に基づく書面決議による開催を除いております。

経営会議

意思決定の迅速化を図るため、取締役会から権限移譲された業務執行にかかわる事項を審議しています。原則毎週開催され、取締役、常勤監査役、執行役員本部長のメンバーにて構成されています。2022年度は47回開催しました。自由で活発な意見交換ができるような運営を行っています。なお、経営会議の決議事項は取締役会に報告されています。

取締役会のスキル・マトリクス※（2023年6月29日現在）

氏名	役職	専門性・経験				
		企業経営・戦略	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	製造・開発
亀津 克己	代表取締役 社長	○	○	○	○	
山本 司	代表取締役	○	○	○		
田邊 智	取締役	○		○		○
佐藤 清	取締役	○		○		○
龍光 幸徳	取締役	○			○	○
江藤 洋一	社外取締役		○	○		
平林 良人	社外取締役	○			○	○
和智 洋子	社外取締役		○	○		

※ 上記スキル・マトリクスは、すべての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものとなります。

役員報酬

当社は、役員報酬の内容を取締役会にて決議しており、その概要は以下のとおりです。

- a 当社の取締役の報酬は、金銭による固定報酬およびインセンティブを目的とした株式報酬で構成する。ただし、社外取締役の報酬については、その職責に鑑み、固定報酬のみとする。
- b 固定報酬は、月額32百万円以内とする。また、株式報酬は、一定の譲渡制限期間を付した株式とし、固定報酬とは別枠で年額1億円以内、株式数の上限を年4万株以内とする。
- c 各取締役の報酬額は、その役位に応じた基準額を定め、具体的な額については業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外取締役および社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役会に諮り、決定する。
- d 全取締役の固定報酬および株式報酬のそれぞれの総額は、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数※

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 固定報酬	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	275百万円	275百万円	9名
監査役（社外監査役を除く）	44百万円	44百万円	2名
社外取締役	39百万円	39百万円	3名
社外監査役	19百万円	19百万円	3名

※ 支給人数および報酬等の総額には、2022年6月29日開催の第206期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名に係る報酬が含まれています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年、各取締役の自己評価などをもとに、取締役会の実効性について、分析・評価を行っております。取締役会の実効性評価の概要は以下のとおりです。

(1) 分析・評価方法

分析・評価方法の概要は以下のとおりです。

- ① 全取締役（9名）に対し、取締役会の構成や運営状況等に関するアンケートを実施。
- ② アンケート結果を取りまとめ、社外取締役および監査役会に提出。
- ③ アンケート結果および社外取締役・監査役会の意見を踏まえ、取締役会にて議論の後、取締役会の実効性の評価を確定。

(2) 評価項目の概要

評価項目の概要は以下のとおりです。設問ごとに、5段階評価および、必要に応じてコメント欄に補足説明や意見を記述する方式としております。

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の役割・責務
- ③ 取締役会の運営・審議
- ④ 取締役の職責
- ⑤ 任意の諮問委員会など

(3) 評価結果の概要

2022年6月開催の取締役会において、上記アンケート調査の結果をもとに取締役会の実効性について分析・評価を実施いたしました。その結果、取締役会の全体としての実効性は十分確保されていることを確認いたしました。

コンプライアンス

当社グループは、企業経営を行ううえで、また社会の中で活動する一員として、多くのステークホルダーのみならずと良好な関係を構築できるよう、法令・定款の順守はもとより、社会の良識、常識を踏まえたコンプライアンス活動に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス活動の基盤は、毎月開催の本部委員会と3か月に一度開催の各事業所およびグループ各社の支部委員会にあります。

また、当社グループでは「ニチアスグループコンプライアンス綱領」を作成しており、社会状況の変化や法改正への適合、違反行為への啓発や通報窓口への相談対応など、「ニチアスグループに関係するすべての方に守っていただきたいコンプライアンスに関する基本姿勢」を示しています。

現場に根差したコンプライアンス体制

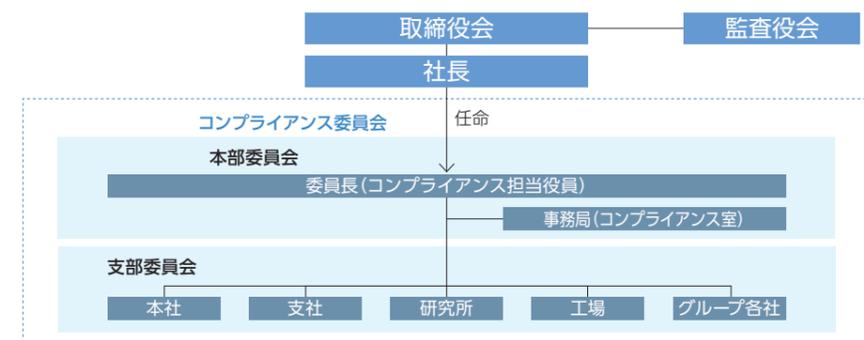
各事業所、グループ各社ではそれぞれにコンプライアンスを推進する支部委員会が組織され、各職場の課題に対応した独自の行動指針を策定・周知するなど、主体的な推進活動を行っています。

また、グループ横断的な視点からコンプライアンス活動を推進するために、その専門組織として、管理本部のもとにコンプライアンス室が設置されています。

コンプライアンス室では、コンプライアンス活動方針に沿った具体的な諸施策の立案・実施や各職場での実践状況の把握、課題に対する提言・助言のほか、コンプライアンスカウンター（内部通報窓口）に寄せられた意見、事案について、公平・公正、誠実に対応しています。

そのほか、2022年は定点観測という観点から従業員全員を対象としたアンケート（概ね3年に一度）を実施し、「コンプライアンス上の問題点がないか？」という観点で、ニチアスグループ全体の実態調査を行っています。

コンプライアンス体制図



継続的な情報発信でコンプライアンス意識の啓発活動

コンプライアンスの理解促進、実践のために、社内イントラネット内の「コンプライアンス・ポータルサイト」にて定期的に情報を発信しています。

「コンプライアンス・ポータルサイト」ではその時々に取り組んでいる活動と連動したテーマ、世の中の事例を通してコンプライアンスの本質を理解するコンテンツなどを発信しており、各事業所、グループ各社のコンプライアンス支部委員会が中心となって、全従業員へ周知しています。

2022年度は「ハラスメント撲滅」をテーマとし、ハラスメントを起こさない健全なコミュニケーションを風土として醸成していくためのヒントを掴んでもらうきっかけ作りを目的に4コマ漫画によるケーススタディを使い、各事業所、各グループ会社の社内内部講師による研修を実施しています。

その他、コンプライアンス標語の公募や全従業員を対象としたeラーニングを実施するなど、さまざまなコンプライアンスに関する啓発教育を行っています。



4コマ漫画によるコンプライアンス啓発



2022年度コンプライアンス標語 最優秀賞ポスター

コンプライアンスの通報や相談の体制整備

コンプライアンスに関する通報や相談を受けやすくするために、総合通報窓口(ニチアスグループ企業倫理ホットライン)、社外窓口(弁護士事務所)、社内窓口(担当役員、労働組合窓口)、「経営に関する重大事項」を取り扱う窓口(監査役窓口)の各コンプライアンス・カウンター(内部通報窓口)に加えて、当社ホームページ上にも通報窓口を設置しており、より透明性の高い体制のなかで、コンプライアンス経営を実践できるよう努めています。そのほかにも各職場に目安箱を設置し、従業員がより身近に相談しやすい体制を整えています。

コンプライアンス・カウンターで受け付けた通報は、コンプライアンス対策協議会にて通報内容の確認を行い、十分な事実関係調査や関係者からの聞き取り調査などを行い、コンプライアンス問題の解決を図っております。通報者の氏名などが明らかな場合は対処した結果を通報者へ必ずフィードバックしております。また、匿名の通報であっても問題が起きている部署が特定されれば、事実関係調査を実施し、問題解決の対応や社内への啓発教育などを行っています。

2022年度の通報件数は76件でした。個々の通報については適切に対応しています。

リスクマネジメント

当社グループは、多様化するリスクを最小化すべく、各分野のリスクに対して専門の部署を配置してリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

内部統制評価

当社グループ全体の経営諸活動全般にかかわるリスクを抽出し対応できる体制を整備し、その評価のしくみを構築しています。公正性および独立性を明確にするため、社長直轄の内部統制監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を計画的に実施しています。

2022年度は、一部リモート監査に切り替え、ニチアス本体6拠点、グループ会社12拠点を対象に内部監査を行いました。いずれの拠点も、管理状況は良好であることを確認しました。また、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効と判断する「内部統制報告書」を作成、提出しています。

BCP対策

お客さまへの供給責任を果たすことを重要な企業評価基準と捉え、起こりうる大規模自然災害、感染症などが当社の生産へ与える影響を最小限にとどめるための対策の一つとして、生産設備や建屋、原材料などのさまざまなBCP対策を進めています。(詳しくはP38の製品・サービスの安定供給をご覧ください)

情報セキュリティ

企業活動における情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティにかかわるリスクの把握とその対策に取り組んでいます。対策の基本として、グループ内において情報セキュリティのルールの順守を徹底しガバナンス体制を構築するとともに、システム対策を継続的に見直ししています。また、年々高度化・巧妙化するサイバー攻撃の動向を把握し、外部からの脅威に対する備えの推進および改善に努めています。

知的財産戦略

研究開発で新たに創出した技術については、権利取得を積極的に推進しています。また、新製品発売時には他者の知的財産権を尊重し、権利侵害がないよう調査・確認を適宜実施し、適切な対応を行っています。

2022年度は、知的財産部署の体制を見直し、課体制から部課体制への移行を図るなど、知的財産に関連する業務の対応力強化を進めています。

公正な競争・取引

当社グループは、独占禁止法、下請法および不正競争防止法の研修に力を入れています。毎年、新入社員や新任管理職を対象とした研修会などにおいて、独占禁止法・下請法・不正競争防止法の順守に関するカリキュラムを盛り込んで実施しています。

2022年度は、対面による階層別研修を実施し、これらの法令の詳細と法令違反を防止するための注意点を説明し、法令の周知と順守を確認しました。加えて、当社の役員および全従業員を対象に、具体的な事例を題材にどのような点に注意すべきかを説明する研修をeラーニング形式により行いました。

また、当社は、パートナーシップ構築宣言を発表し、下請事業者との望ましい取引慣行を順守するため積極的な取り組みを行っています。これらの活動を通じ、当社グループは公正な競争・取引の徹底を図っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

IR活動

当社グループでは、株主・投資家のみなさまからのご意見を真摯に受け止め、経営に活かしていくことが重要との認識から、担当部署としてIRチームを設置し、株主・投資家のみなさまに対し、フェアディスクロージャーの観点のもとコミュニケーションの充実に努めています。

アナリスト・機関投資家向け決算説明会や工場見学会、個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、日常的なミーティングや証券会社主催のカンファレンスへの参加、海外の機関投資家訪問などを行っています。こうしたアナリスト・機関投資家との対話を通じて得られたご意見については、IR担当より定期的に経営会議などで報告し、経営・事業活動の改善に役立てています。引き続き、国内外の株主・投資家とのコミュニケーションを強化し、幅広い株主層の形成に努めていきます。



IRミーティングの様子

コロナ禍におけるIR活動

アナリスト・機関投資家との適時・適切なコミュニケーションを図るため、期末決算および第2四半期決算の発表時に決算説明会を開催しています。2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEBによる決算説明会を開催し、経営方針、経営戦略、事業概要、財務情報を説明するとともに、経営幹部と投資家との対話にも積極的に取り組んでいます。

また、2022年度は、工場見学、海外でのIRミーティングを中止しております。対面による投資家とのコミュニケーションが非常に困難な状況ではありましたが、WEB会議や電話会議システムを用いて日常的にIRミーティングを継続して行いました。その結果、2022年度は延べ141件のミーティングを行いました。

今後も財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報に関する対話についても積極的に取り組んでまいります。

取締役



代表取締役 社長
亀津 克己

1985年 3月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員
2016年 6月 当社取締役執行役員
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
2022年 6月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役専務執行役員
山本 司

1986年 3月 当社入社
2018年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員
2022年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)
同年 6月 当社内部統制・コンプライアンス・CSR・経理担当(現任)



取締役常務執行役員
田邊 智

1989年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員
2014年 4月 当社技術本部長(現任)
2019年 6月 当社取締役執行役員
2021年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



取締役執行役員
佐藤 清

2003年 6月 当社入社
2016年 6月 当社執行役員
2018年 4月 当社研究開発本部長(現任)
2021年 6月 当社取締役執行役員(現任)



取締役執行役員
龍光 幸徳

1988年 9月 当社入社
2017年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社高機能製品事業本部長(現任)
2022年 6月 当社取締役執行役員(現任)



社外取締役
江藤 洋一

1978年 4月 弁護士登録(現任)
2010年 4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長
2011年 6月 当社社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
平林 良人

1968年 4月 セイコーエプソン株式会社入社
1987年 4月 同社英国工場取締役工場長
1993年 11月 株式会社テクノファ代表取締役社長
2008年 6月 当社社外監査役
2013年 4月 株式会社テクノファ取締役会長(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
和智 洋子

1989年 4月 弁護士登録(現任)
同年 4月 梶谷総合法律事務所入所(現任)
2015年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 6月 エステー株式会社社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
関 裕昭

1980年 3月 当社入社
2015年 6月 当社執行役員
2020年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
野瀬 満

1986年 3月 当社入社
2023年 6月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
岩淵 勲

1968年 4月 八幡製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社)入社
2003年 10月 古河スカイ株式会社(現株式会社UAC) 常務取締役
2005年 6月 同社代表取締役専務取締役
2006年 4月 同社代表取締役副社長
2016年 6月 当社社外監査役(現任)



社外監査役
村瀬 幸子

1995年 4月 ニチハ株式会社入社
2008年 9月 弁護士登録(現任)
2015年 11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外監査役(現任)
2018年 9月 九段坂上法律事務所入所(現在)
2019年 6月 当社社外監査役(現任)
2020年 6月 マクセルホールディングス株式会社(現マクセル株式会社)社外取締役(現任)



社外監査役
高野 信彦

1975年 4月 福岡国税局採用
2016年 7月 熊本国税局長
2017年 8月 税理士登録(現任)
同年 8月 高野信彦税理士事務所所長(現任)
2018年 3月 東亞合成株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
2020年 6月 当社社外監査役(現任)

社外取締役メッセージ

製造業である当社にとって工場の安全対策は重要な課題です。取締役会では国内外の工場をはじめとする現場で発生した事故の原因と未然防止対策について定期的に議論しています。4年前には1,000件以上も発生していたヒヤリハットの現場について、恒久的に事故が起きないように対策することを取締役会でも進めてまいりました。

以前は年数回工場を巡視する役員会が開催されていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。しかしながら、議論の際には、現場の状況がよくわかるように工夫された資料で説明がされており、非常にわかりやすかったことが強く印象に残っています。

ガバナンスについては、取締役会の時間が足りないかと思えるほど議論が活発で、阿ることなく自由に意見を発言していることが全社のガバナンスに大変よい影響を与えていると思います。

工場をはじめとする現場からのコンプライアンスに関する意見も数多く公開され、対策が講じられていると思います。

自分がかつて工場長を経験しており、そのことを活かした発言をいつ

も心がけています。環境、安全、そして品質について次の役割を果たしたいと考えています。

- 技術的な対応策についての意見
- 日常のコミュニケーションで大切な事項についての意見
- 職場の一体感と若手へのOne to Oneのメンタリングについて

世界の情勢がめまぐるしく変わる今日、安定した経営環境はありえません。

半導体をはじめ自動車分野における激変の世界のなか、その時その時の決断と中長期の展望を的確に結びつけ、「断つ・保つ」の技術的特長を貫徹させていきたいです。



社外取締役 平林 良人

» S: 社会

ニチアスグループは、グループ内でのCSR活動だけでなく、お客さまにとって安心・安全で役に立つ製品・サービスを提供し、社会に貢献します。



管理本部長メッセージ

当社グループの目指す姿は「働きやすい、明るい会社」です。

中期経営計画における管理本部の目標は、「働きやすく、働きがいがあり、働いていて良かったと思える環境を提供できている」と掲げています。仕事のあらゆる環境が整っていて「働きやすく」、仕事を通じて自己を高め自己実現を果たすことで「働きがい」を実感し、将来において振り返ってみれば、「当社グループで働いて本当に良かったと思える」。これはエンゲージメントの高まりにもつながります。

企業は人なり、すべてを創造する源泉である人(従業員)を大事にします。そして、「人的資本」の考えのとおり、人材を資本と捉らえて、整備された環境で育み、潜在力を最大限に引き出して、人材の価値を高めていきます。

人材という無限の資産の価値を高めることにより持続的な企業価値の向上を目指します。



管理本部 本部長
馬立 浩徳

人的資本

当社グループでは人材を持続的な企業価値向上のための最大の資本と捉え、多様な人材が集い、安心して働き、一人ひとりが活躍できる社内環境の整備を推進しています。

人材の多様化については、正社員における女性比率を高めるべく採用目標を掲げるとともに、中長期的な視点も持って、管理職候補者の育成プログラムも検討を進めていきます。

また、働く環境の整備については、長時間労働の抑制や有給休暇の取得推進目標を掲げてワークライフバランスの調和を図る一方で、従業員やその家族も対象とした健康づくりを推進し、心身ともに健康な状態を保つことで、一人ひとりの活躍をサポートしていきます。

人的資本の指標および目標

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2026年度目標
正社員における女性比率	17.7%	18.4%	18.7%	25.0%以上
有給休暇取得率	63.9%	65.3%	71.0%	70.0%以上
1ヵ月の平均時間外労働時間	12.3時間	14.8時間	13.8時間	15.0時間以内

健康経営の推進

ニチアスグループ健康経営宣言

当社グループは従業員の健康と安全を企業活動の基盤と捉え、一人ひとりの心身が健康であるからこそ、イキイキと働ける明るい会社になると考えています。

こうした方針のもと従業員の健康管理に積極的に取り組むため、2021年4月に「ニチアスグループ健康経営宣言」を制定しました。

同宣言では職場の健康、からだの健康、こころの健康の3項目を重点施策と位置づけています。

健康管理に関する状況

健康維持のために、ニチアス健康保険組合とも連携しインフルエンザ予防接種の支援、運動イベント、健康診断時の各種オプション検査の受診補助を実施し、35歳以上の従業員には人間ドックの受診を奨励・支援しています。

また、健康状態や生活習慣に対する会社全体での目標値を設定して健康管理に取り組んでいます。



メンタルヘルスケア

当社ではこころの健康にも重点をおき、精神科医と産業医契約を交わし、従業員を支援しています。不調者に対して、定期的な面談を実施し、復職後も継続して面談を行い支援しています。また、必要に応じてその上司の支援も行っています。

また、新入社員や新任管理職などに対する社内研修では、必ずメンタルヘルス教育を設けており、ラインケアとセルフケア意識の向上にも取り組んでいます。

ストレスチェックでは当社グループ25社、およそ5,300名を対象に実施しました。また、集団分析も行い、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

従業員の健康リテラシーの向上

従業員一人ひとりの心身の健康を保つためには、従業員自身の健康に対する正しい知識習得が必要と考えています。グループ社内報「とんぼのわ」に産業医による従業員向けの健康啓発コラムを掲載して、健康リテラシーの向上に役立てています。

従業員の安全

安全・衛生の取り組み

当社グループは、労働災害防止のために、グループ一丸となって安全衛生活動に取り組んでおります。2022年度は全製造工場において大きな災害につながりやすい「はさまれ、巻き込まれ」に加え、「転落」「転倒」の防止にも着目し、リスクの抽出、リスクアセスメントの実施、本質的・工学的対策によるリスク低減などに努めてきました。

2023年度は化学物質の自律的管理に向けた体制(しくみ)を構築し、従業員一人ひとりが安全に安心して働ける職場づくりを目指します。

安全衛生基本方針

- トップの強いリーダーシップと全従業員の参画によって、積極的な安全衛生活動を推進し、「安全最優先」の意識の定着を図る
- 快適な職場環境を作り、一人ひとりの健康を確保する

2023年度 安全衛生スローガン

「動作の前には指差し呼称！ 職場の安全を確保しよう ヨシ！」

ワークライフバランスの推進

有給休暇の取得推進

当社は、従業員が安心して働ける職場づくりの一環として、積極的な有給休暇の取得を推進しています。従業員には、年間の有給休暇の取得計画をあらかじめ立てることで、取得意識の向上、取得しやすい職場づくりに取り組んでいます。

P10参照

在宅勤務制度の導入

当社では、2023年6月よりリニューアルした在宅勤務制度の運用を開始しました。従前は、妊娠、育児、介護などの状況にある従業員に限定した制度としていましたが、リニューアル後は対象者を限定せず、働き方の選択肢の一つとしての在宅勤務制度としています。今後は、在宅勤務をする従業員の声も柔軟に取り入れながら、在宅勤務時のパフォーマンスがさらに向上するような制度に整備する予定です。

人権の尊重

ニチアスグループ人権方針

当社では、「国際人権章典」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的人権基準を参照し、普遍的な人権尊重を推進します。2020年2月には「ニチアスグループ人権方針」を制定しました。

特に、①差別的排除(人種・年齢・性別・国籍・宗教などに基づく差別的排除とダイバーシティの推進、ハラスメントの撲滅)、②不当な労働の禁止(あらゆる地域における強制労働や児童労働の禁止、ワークライフバランスを重視した労務管理)、③安全衛生(安全・安心な製品提供や職場の安全衛生の維持向上、製造過程における環境への配慮)を重要な人権課題と捉え、職場単位や各種研修などを通じた従業員への教育も実施することで、人権を尊重する考えを定着させる取り組みを継続していきます。

ダイバーシティへの取り組み

障がい者雇用の推進

当社では、全国の事業所において、障がいがある方の採用を行っています。特別支援学校からの実習生受け入れや、入社後のフォロー、支援団体とのコミュニケーションも取りながら、障がいがある方でも安心して長く勤めていただけるような取り組みを進め、東京の本社だけでなく、支社や支店、工場など、全国の事業所において、一般事務や庶務、軽作業など、さまざまな職場で活躍していただいています。なお、当社の障がい者雇用率は、2023年3月時点で2.3%となっています。▶▶ P10参照

人材の開発と育成

問題解決、課題達成に向けた人材の育成

当社グループでは、生産部門に限らずすべての職場で改善を文化として定着させ、従業員の働きがいと生産性向上の両立を目的とした、全グループで行う改善活動であるNKK(ニチアス改善活動)を2015年から進めています。

この活動では、「やってみよう!」「育む」「ありがとう」を三原則とし、従業員のより積極的な参加を促しています。継続的に実施することでNKKが当社グループの“文化”となり、当社の目指す姿である「働きやすい、明るい会社」の実現に貢献しています。

現在、NKKは国内外の737チーム、延べ約6,300名が参加する活動となっており、NKKを通じて、自ら問題を発見し、考え、問題解決できる人材の育成に大変役立っています。



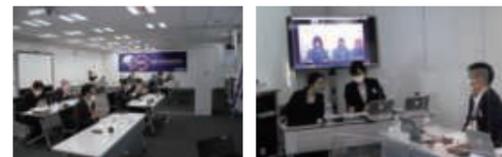
NKKについて

NKKを通じた改善活動の成果は、年に1回開催する世界大会にて披露されますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止としました。2021、2022年度は各チームが集まる形式では開催できませんでしたが、発表動画を視聴するリモート形式の採用によって、従来同様に活動内容を共有できる世界大会を開催することができました。

また、世界大会の最優秀チームである金賞受賞チームのメンバーをモデルとしたポスターを制作することで、活動推進の一助としています。



NKK世界大会「金賞」受賞チームをモデルとしたポスター



2022年度NKK世界大会 2022年度NKK国内ブロック大会



大会での記念撮影のようす

安全・安心な製品の提供

お客さまに信頼される品質への取り組み

お客さまに安心して安全にご使用いただける製品を継続的に提供するため、製品の企画・設計から廃棄に至るまでの各ステージを審査する仕組みを設けています。

「開発」「設計」「技術」「製造」「販売」「品質保証」「環境」「安全」の各部門がそれぞれの専門的見地から連携し、製品の品質と安全性や信頼性、生産プロセスの妥当性を厳しく審査しています。

品質マネジメントシステム

当社グループは、127年の歴史の中で培った品質保証システムとISO9001を融合した品質マネジメントシステムを構築し、当社の幅広い事業と多様な製品群に対応した品質保証活動を推進しています。また、国内外の工場や子会社など多数の製造事業所でISO9001認証を取得しています。また、公的認定製品は専門の組織がその適合性を管理しています。

製品・サービスの安定供給

当社グループは幅広い産業になくてはならない製品・サービスを提供しています。

したがって製品・サービス供給が滞ることなく、継続的に事業活動を行っていくためのBCP対策は極めて重要な経営課題です。

災害発生時などで供給が途絶えた場合のお客さまへの影響度合い、市場での重要性、代替品への切り替えの可能性なども勘案し、製品・サービス供給の確保に努めています。また、事業活動を支える従業員の安全確保も重要な課題です。この2点をBCP対策の基本課題として、各種対策に取り組んでいます。

製品・サービス供給の確保

原材料調達については、毎年「CSR調達アンケート」という形でお取引先さまの活動状況の調査などを行い、その中で各サプライチェーンのBCP対策状況を把握し、必要に応じて改善を求めています。2022年度はBCP対策状況について問題のないことを確認しました。

従業員の安全確保

製品・サービスの安定供給のためには、事業活動を支える従業員の安全確保が大切です。従業員の安全を速やかに把握できるよう安否確認システムを導入しています。また、いざというときに確実に運用できるよう定期訓練を実施しています。

省エネ診断システム「Thermofit™」

Thermofit™(サーモフィット)はプラント設備からの熱ロスに関する課題を「見える・わかる・対策できる」のワンストップで解決するサービスです。

サーモグラフィなどを用いてプラント設備からの熱ロスを可視化して(見える)、熱ロスの現状と対策効果によるCO₂排出削減量や省エネ金額を算出して(わかる)、対策の立案と施工(対策できる)を行い、社会のカーボンニュートラル達成に貢献していきます。



対策できる(対策の立案と施工)の一例

各拠点での社会貢献活動

当社グループは世界各国に多数の生産・販売拠点を展開しています。各事業所では従業員や地域社会との調和を図りながら、ともに発展していけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

2022年度は74の事業所より合計425件の活動・取り組みが行われました

Crab Egg Release (蟹の卵放流)の活動

THAI NICHIAS INTERNATIONAL CO., LTD.(タイ)

THAI NICHIAS INTERNATIONAL CO., LTD.では、蟹の体に付いている卵をブラシを使って取り外して集め、船で沖に出て海に放すCrab Egg Release活動を行いました。地域で蟹を捕獲・販売している漁師の助けとなる活動です。蟹のはさみに注意しながら大人も子どもも楽しみながら活動ができました。



Crab Egg Release活動の様子

中学生の職場体験学習を実施

ニチアスセラテック

ニチアスセラテックでは、本社/牟礼工場と表町工場が立地する飯綱町の中学校から依頼を受け、中学生の職場体験学習を行いました。新卒採用の募集記事作りの体験を通し、働くことやこれからの進路について考えるきっかけを提供できました。次世代を担う子どもたちの育成に携わることによって地域に貢献しています。



職場体験の様子

災害への支援

ニチアス

当社は、災害支援の目的として、日本赤十字社を通じて令和4年8月豪雨災害やトルコ・シリア地震への義援金を寄付いたしました。

海外事業所の社会貢献活動事例

社名	国名	活動内容
PT. NICHIAS SUNIJAYA	インドネシア	マングローブ1,000本の寄付および植樹活動
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	インドネシア	KIKC工業団地へのインドネシア地震に対する寄付
PT. NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア	近隣地域へ金属スクラップを提供
NICHIAS FGS SDN. BHD.	マレーシア	学校、宗教施設などに対する建築用パネルの寄付
NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.	マレーシア	猫の保護施設への餌の寄付
NICHIAS SOUTHEAST ASIA SDN. BHD.	マレーシア	地元の老人ホーム慰問および食品の寄付
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	老人ホームへの寄付
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.	ベトナム	孤児院を慰労訪問し、運動会を開催
NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	工業団地主催の献血参加
THAI NICHIAS INTERNATIONAL CO., LTD.	タイ	少数民族への商品券、お米の寄付
THAI-NICHIAS ENGINEERING CO., LTD.	タイ	近隣の方に対する寄付
SUZHOU SHUANGYOU AUTOPARTS CO.,LTD.	中国	近隣の方に対する寄付
NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a.s.	チェコ	地元ミクログ町のワインイベントへの協賛
NAX MFG, S.A.DE C.V.	メキシコ	蛍光灯の寄贈

龍田神社秋祭りへの参加

竜田工業

龍田神社の秋祭りが、3年振りに開催され、総勢12名の竜田工業の従業員が神輿担ぎに参加しました。コロナ禍で中止されていた地域交流が徐々に再開されており、住民のみならずと親睦を深めるよい機会となりました。今後も地域に根付いた活動を行ってまいります。



神輿担ぎに参加した竜田工業従業員

プラスチックキャップ回収

NAX MFG, S.A.DE C.V.(メキシコ)

NAX MFG, S.A.DE C.V.では、CSR活動の一環として2021年より「プラスチックキャップ」の回収を実施しています。コロナ禍になりCSR活動が思うように進まないなか、社内で行えるCSR活動を地道に実施してきました。

集めたプラスチックキャップは、ガンを患った子どもたちに寄付しています。引き続き、全従業員で社会貢献活動を進めてまいります。



プラスチックキャップの回収

E:環境

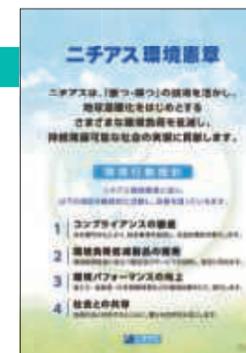
ニチアスグループは、グループ内での環境負荷低減活動はもちろんのこと、お客さまにとって環境負荷を低減できる製品・サービスを提供し、社会の環境保全に貢献します。

ニチアス環境憲章

当社グループは、6つの「断つ・保つ」の技術を活用した5つの事業分野において保温・断熱材製品、フィルター製品などを開発し、地球温暖化防止、大気汚染防止など、さまざまな環境負荷低減に寄与してまいりました。

また、環境改善活動を全社的なものとするべく、2001年4月に当社グループの環境方針となる「ニチアス環境憲章・環境行動指針」を制定しました。2017年4月には、環境に対する社会のニーズに合わせ、内容を改訂しています。

これからもニチアス環境憲章に従い、事業部門ではより環境負荷を低減した製品の開発、管理部門では活動をより全社的なものにするべく、システムの構築や環境教育の実施、製造部門では事業所内外の環境改善の実施、エネルギー使用量、廃棄物排出量の削減など、各部門において継続的な環境負荷低減を目指した活動に取り組んでいきます。



ニチアス環境憲章

ニチアスグループの環境体制

ニチアス環境憲章・環境行動指針を具体的な活動に落とし込み、実行するため「全社環境委員会」を設置しています。同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。

製品部会では、脱炭素、資源循環に寄与する製品・製法の検討に加え、環境アセスメントの実施、使用禁止化学物質の選定、有害化学物質の代替状況など化学物質管理に関することを討議します。管理部会では、オフィスの省エネ、オフィスから出る廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・省資源活動について討議しています。

ニチアス環境配慮型設計製品について

ニチアスグループでは、2021年度より、新製品開発、設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。

製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・製造事業所周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料のグリーン調達、生産時、顧客での使用・廃棄などにおいて、クリアしなければ上市できない環境上の問題点を抽出し、適宜改善します。

一方、「配慮」評価では、製品ライフサイクルの各段階でどうすれば環境配慮になるのかを記載したシートにて、製品の評価を行います。評価の結果、製品機能・製造方法などの見直しによって、廃棄物やCO₂排出の削減など環境に配慮している製品は、アセスメント終了製品のうち39%が該当しました。

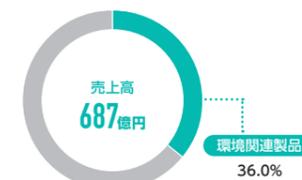
環境配慮型設計製品の評価項目

工程	内容	SDGs
原材料調達	●リサイクル原料の使用率 ●天然鉱物使用率の低減 ●製品の主成分となる原材料の入手場所 ●製品の軽量化 ●ニチアス制限物質の不使用	3, 6, 8, 9, 11, 12, 13
製造工程	●歩留まり ●環境安全性 ●大気・水質・騒音・振動・悪臭 ●エネルギー量の削減率 ●水使用量の削減率 ●廃棄物の削減率	3, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13
流通	●製品の運搬性(重量・スリム化)	7, 12
顧客使用時	●省エネ性 ●環境安全性 ●大気・水質・騒音・振動・悪臭 ●製品の寿命	3, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13
廃棄	●製品使用後のリサイクル	9, 12
その他	●施工方法で環境に配慮した点 ●梱包資材の再生資源使用 ●その他環境に配慮した事項	9, 12

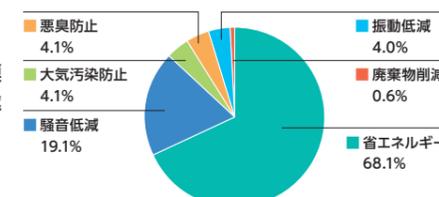
ニチアス環境関連製品

当社グループでは、社会やお客さまの省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを「ニチアス環境関連製品」として定義しています。

2022年度
ニチアス環境関連製品の
売上高(単体)と比率



2022年度
ニチアス環境関連
製品の項目別比率



環境マネジメントシステム

さまざまな環境問題に積極的に取り組むとともに、環境憲章、カーボンニュートラル宣言に基づいた環境経営の実現を目指していきます。

当社グループでは、当社工場と国内外の主要グループ製造事業所でISO14001を取得し、持続可能な社会の構築に向けて環境負荷削減への取り組みを強化しています。

ISO14001取得状況はこちらでご確認ください → URL: https://www.nichias.co.jp/sustainability/environmental_efforts/environment_policy

環境リスクマネジメント

製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から、調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底する取り組みを継続しています。

2022年度は、「製品含有化学物質の管理データベース」の更新が完了しました。本データベースを用いて、従来発行しているSDS(安全データシート)や製品ラベル、化学物質規制法規への対応、お客さまへの製品含有化学物質情報提供などができるしくみを構築しています。

環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。これは従業員が事業所の周囲をパトロールし、「美観」「大気(粉じん・臭気)」「騒音・振動」「排水」の4つの項目を事業所の特性に合わせて確認する活動です。2022年度はグループ全体で延べ89回パトロールを実施し、219件の指摘事項を改善しています。できるところから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

外部からの指摘

2022年度は、製造事業所から発生する騒音や粉じん、臭気についてグループ全体で1件の指摘を受けました。この指摘や対策についてはグループ全体に展開・共有し、同様の指摘が発生しないように周知を行っています。さらに、新たな環境苦情発生防止に向けて、すべての製造事業所にて「環境苦情リスクマップ」を作成し、過去苦情や苦情発生が懸念される設備、作業を事前にチェックする活動を展開し、環境月間であらためて職場で周知徹底することで、発生防止・再発防止を図っています。なお、指摘内容の対応経過や改善策は関係自治体および事業所近隣地域の住民の方々へも報告、連絡しています。

環境啓発活動

2022年度も社内新聞「安全衛生環境通信」(月刊)の発行を継続し、社内外の安全衛生環境情報を全従業員に発信してきました。また、従業員一人ひとりの環境に対する意識を高めていくよう毎年8月に環境eラーニングを実施しております。

環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2022年度もISO14001工場統合認証継続活動のなかで事業所間相互内部監査を実施しています。

なお、これらの監査の結果、敷地境界騒音にて一部基準超過はあったものの重大な法令違反はありませんでした。

環境会計

事業活動における環境保全設備投資金額^{*1}は802百万円で、グループ全体の設備投資額の7.9%にあたります。太陽光発電の設置や省エネ機器への更新などCO₂排出削減に向けた投資などで前年度比182百万円の増加となりました。今後も積極的なCO₂排出削減に向け、太陽光発電の設置や省エネ機器の採用などを継続的に実施していきます。

また、環境設備の運転コスト・メンテナンス費用、人件費などを集計した環境保全コスト^{*2}は522百万円となり前年度比77百万円の減少となりました。

^{*1} 当社グループ国内製造事業所を集計対象 ^{*2} 当社製造工場のみを集計対象(グループ全体の集計は検討中)

環境保全設備投資金額(当社グループ国内製造事業所/2022年度)		環境保全コスト(当社製造工場/2022年度)	
分類	金額	分類	金額
事業エリア内コスト		事業エリア内コスト	
公害防止コスト	67	公害防止コスト	206
地球環境保全コスト	467	地球環境保全コスト	22
資源循環コスト	63	資源循環コスト	220
管理活動コスト	205	管理活動コスト	74
合計	802	合計	522

環境パフォーマンス

※本ページのデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

当社グループは、事業活動において投入するエネルギー量や化学物質・水資源などの物質量と、排出するCO₂量や産業廃棄物量などを把握するとともに、それらの削減に向けた具体的な目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

※本年度からはAPJ、堺ニチアス(和歌山工場)のデータが追加されています。

INPUT

エネルギー		水資源		PRTR*対象物質	
種別	使用量	種別	取水量	種類合計	53
電力	17,846万kwh	上水	25.1万m ³	使用量	2,387t
石油燃料	8千kl	工業用水	63.5万m ³	※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	
ガス燃料	840万m ³	地下水	22.1万m ³		
コークス	9千t				

OUTPUT

CO ₂		排水		PRTR対象物質	
種別	排出量	種別	排出量	物質名	排出量
CO ₂	15.5万t-CO ₂	排水	49.0万m ³	トルエン	158.0t
				キシレン	1.1t
				エチレン	1.5t
				グリコール	
				モノエチル	
				エーテル	
				ホルムアルデヒド	2.0t
				トリエチルアミン	1.1t
				フェノール	3.1t

大気汚染物質

種別	排出量
硫酸酸化物	11.4t
窒素酸化物	67.5t
ばいじん	11.3t

水質汚染物質

種別	排出量
浮遊物質(SS)	19.2t

産業廃棄物

種別	排出量
産業廃棄物	11,197t

エネルギー利用、不要物・産業廃棄物排出実績

当社グループは2021年4月にカーボンニュートラル宣言を制定しました。2030年度までにCO₂排出量および産業廃棄物排出量を2019年度比30%削減することを中期環境目標として掲げ、2022年度より活動を進めています。

エネルギー利用は、各所における省エネ機器への更新、生産効率改善、省エネ活動の推進などにより、2022年度の原油換算エネルギー使用量は2019年度に比べ14%の削減となりました。また、原油換算エネルギー使用量生産高原単位は、2021年度比16%削減となりました。

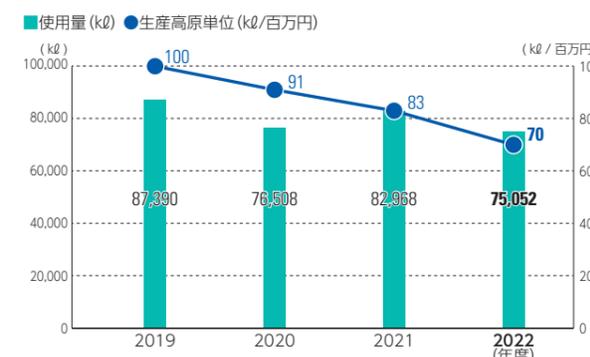
産業廃棄物については、生産の増加に伴い排出量が増えた事業所もありましたが、各所での歩留まり改善、分別徹底による有価買取の促進など各所で産業廃棄物削減への取り組みが推進されていることもあり、2022年度の排出量は2019年度の排出量に比べ25%の削減となりました。また、産業廃棄物排出量生産高原単位としても2019年度比35%の削減となりました。なお、当社グループの不要物^{*1}のうち58%は再資源化^{*2}されています。

今後も当社グループではカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーに向けた積極的な削減活動を進めていきます。

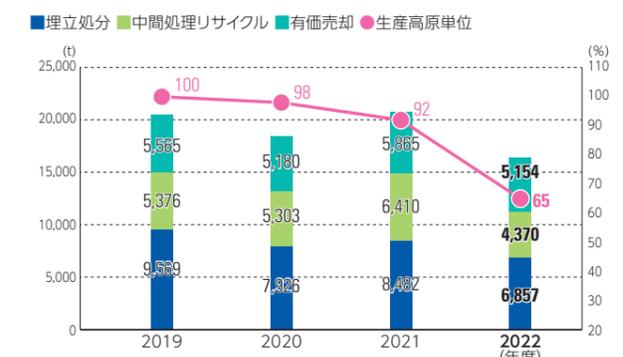
※1 有価売却物を含む当社グループから排出される廃棄物 ※2 最終処分(埋め立て)以外の中間処理リサイクル、有価売却、社内再生されたものを再資源化と定義



原油換算エネルギー使用量および生産高原単位の推移
(当社グループ国内製造事業所)



不要物排出量および産業廃棄物排出量の推移
(当社グループ国内製造事業所)



11ヵ年サマリー

財務データ (2023年3月31日現在)

(単位)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
財務情報												
売上高	(百万円)	137,008	147,118	158,939	170,430	180,363	197,495	215,495	208,876	196,372	216,236	238,116
(うち海外売上高)	(百万円)	15,451	20,815	25,776	30,381	29,300	34,464	38,579	35,958	33,574	40,304	45,145
売上原価	(百万円)	107,486	115,251	124,529	131,271	135,346	149,545	164,869	160,719	150,307	162,856	180,107
販売費及び一般管理費	(百万円)	20,107	21,650	22,919	24,054	25,416	26,592	27,996	27,730	26,448	27,115	28,055
営業利益	(百万円)	9,414	10,216	11,490	15,104	19,600	21,357	22,629	20,427	19,616	26,264	29,954
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,936	6,317	7,532	6,669	13,409	14,956	15,861	14,674	10,715	22,034	21,398
設備投資額	(百万円)	6,537	8,299	2,788	4,287	9,775	12,772	12,816	8,978	7,703	11,355	10,069
減価償却費	(百万円)	3,260	3,802	4,659	4,598	3,969	4,800	5,760	6,274	6,536	6,616	7,454
研究開発費	(百万円)	5,189	5,545	5,602	5,460	5,446	5,692	5,976	6,132	6,168	6,110	5,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,076	4,636	8,571	13,424	24,798	18,122	15,833	20,094	18,683	25,073	18,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,240	△ 8,807	△ 4,115	△ 4,443	△ 10,617	△ 14,370	△ 11,818	△ 9,036	△ 6,799	△ 5,523	△ 8,651
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	3,835	4,170	4,456	8,981	14,181	3,751	4,014	11,057	11,884	19,550	9,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,185	△ 4,254	△ 1,556	△ 3,717	△ 4,965	△ 6,221	△ 4,197	△ 5,667	△ 5,469	△ 5,881	△ 6,368
総資産	(百万円)	135,401	141,311	156,234	154,922	175,999	197,839	206,426	208,076	219,602	246,924	266,907
有利子負債	(百万円)	36,289	33,825	33,830	25,840	23,976	23,818	26,065	26,077	25,861	25,652	25,892
自己資本	(百万円)	61,291	67,276	78,132	84,879	97,367	109,195	116,786	126,297	135,429	154,286	172,359
財務指標												
営業利益率 (ROS)	(%)	6.9	6.9	7.2	8.9	10.9	10.8	10.5	9.8	10.0	12.1	12.6
自己資本利益率 (ROE)	(%)	10.3	9.8	10.4	8.2	14.7	14.5	14.0	12.1	8.2	15.2	13.1
自己資本比率	(%)	45.3	47.6	50.0	54.8	55.3	55.2	56.6	60.7	61.7	62.5	64.6
株式資本配当率 (DOE)	(%)	2.7	2.8	2.8	3.3	3.8	3.9	4.0	4.1	4.0	3.9	3.7
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	6.5	6.4	7.1	6.0	11.6	11.8	11.5	9.9	6.8	12.9	11.3
EBITDA	(億円)	127	140	162	197	236	262	284	267	262	329	374
1株当たりデータ^{注1}												
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	99.6	105.8	125.7	103.8	200.8	222.7	238.7	221.2	161.5	332.2	322.6
配当	(円)	26	30	34	42	52	60	68	76	78	86	92
配当性向 (連結)	(%)	26.1	28.4	27.1	40.5	25.9	26.9	28.5	34.4	48.3	25.9	28.5
1株当たり純資産 (BPS)	(円)	1,027.49	1,126.21	1,294.73	1,279.10	1,436.01	1,629.24	1,760.51	1,903.93	2,041.63	2,325.95	2,598.45
その他財務情報												
株価収益率	(倍)	11.1	12.5	11.0	13.0	11.1	12.1	9.2	9.1	17.4	7.6	8.2
株価純資産倍率	(倍)	1.1	1.2	1.1	1.1	1.6	1.7	1.2	1.1	1.4	1.1	1.0
株式情報												
期末株価	(円)	555	662	693	673	1,119	1,352	2,192	2,024	2,810	2,527	2,661
時価総額 ^{注2}	(億円)	694	828	867	894	1,518	1,834	1,486	1,373	1,906	1,714	1,804

注1 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
過去の数値についても遡って株式併合後の数値に換算しています。

注2 時価総額は自己株式を含めて計算しています。

※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2018年度の期首から適用しています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しています。

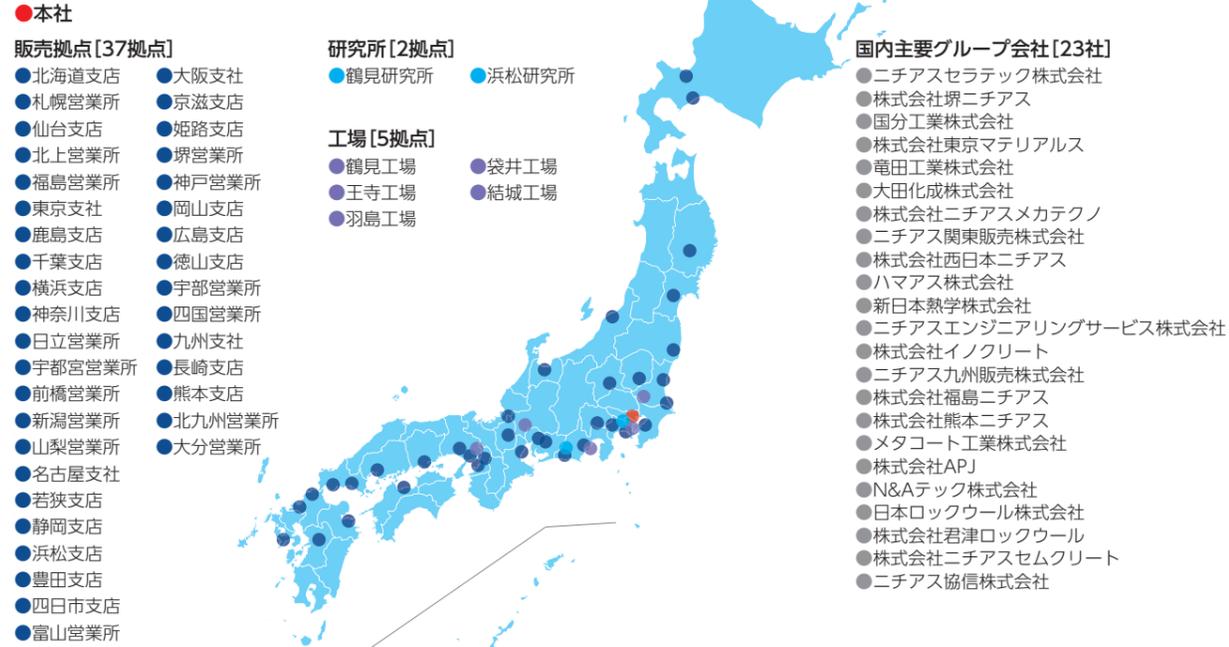
非財務データ (2023年3月31日現在)

(単位)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
働き方関係												
従業員数	(人)	4,665	4,813	5,062	5,155	5,523	5,784	6,036	6,260	6,337	6,402	6,445
NKK参加人数 ^{注3}	(人)	—	—	—	2,582	4,114	4,333	4,963	4,957	5,379	5,884	6,258
環境関係												
CO ₂ 排出量 ^{注4}	(t-CO ₂)	157,366	164,145	170,289	180,382	184,720	179,940	187,135	259,613	223,240	244,461	225,960
廃棄物排出量 ^{注4}	(t)	8,631	9,740	10,448	10,687	13,074	11,159	12,578	21,239	21,326	21,858	19,147

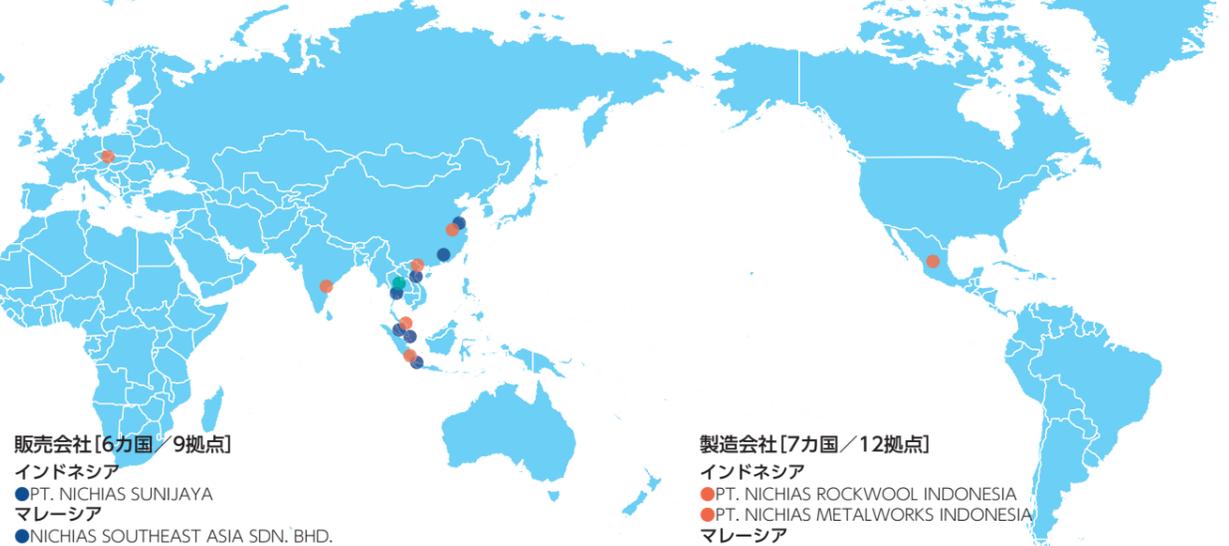
注3 NKK(ニチアス改善活動)は2015年度より開催しています。

注4 CO₂排出量と産業廃棄物の2018年度以前のデータは当社グループ国内製造拠点を対象としており、2019年度以降は当社グループ海外製造拠点を含めたデータです。

主な国内拠点一覧



主な海外拠点一覧



- 販売会社 [6カ国 / 9拠点]**
- インドネシア
 - PT. NICHIAS SUNIJAYA
 - マレーシア
 - NICHIAS SOUTHEAST ASIA SDN. BHD.
 - シンガポール
 - NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD
 - ベトナム
 - NICHIAS VIETNAM CO., LTD
 - タイ
 - NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.
 - THAI NICHIAS INTERNATIONAL CO., LTD.
 - 中国
 - NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (ニチアス(上海)貿易有限公司)
 - NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH (ニチアス(上海)貿易有限公司 広州分公司)
 - NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO.,LTD. (ニチアス(上海)汽车零部件貿易有限公司)
- 工事会社 [1カ国 / 1拠点]**
- タイ
 - THAI-NICHIAS ENGINEERING CO., LTD.

- 製造会社 [7カ国 / 12拠点]**
- インドネシア
 - PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA
 - PT. NICHIAS METALWORKS INDONESIA
 - マレーシア
 - NICHIAS FGS SDN. BHD.
 - NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.
 - ベトナム
 - NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.
 - 中国
 - SUZHOU NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS CO., LTD (蘇州ニチアス工業製品有限公司)
 - SUZHOU NICHIAS SEAL MATERIAL CO., LTD (蘇州ニチアス密封材料有限公司)
 - SHANGHAI XINGSHENG GASKET CO., LTD (上海興盛ガスケット有限公司)
 - SUZHOU SHUANGYOU AUTOPARTS CO., LTD (蘇州双友汽车零部件有限公司)
 - インド
 - NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.
 - チェコ
 - NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a.s.
 - メキシコ
 - NAX MFG, S. A. DE C. V.

会社概要

社名	ニチアス株式会社
英文社名	NICHIAS Corporation
設立	1896年4月9日
資本金	121億28百万円
主要な事業内容	プラント向け工事・販売 / 工業製品 / 高機能製品 / 自動車部品 / 建材
従業員数	6,445名(連結) / 1,730名(単独)
本社	〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号
支社	東京支社(東京都中央区) 名古屋支社(名古屋市南区) 大阪支社(大阪市中央区) 九州支社(福岡市中央区)
工場	鶴見工場(横浜市鶴見区) 王寺工場(奈良県北葛城郡) 羽島工場(岐阜県羽島市) 袋井工場(静岡県袋井市) 結城工場(茨城県下妻市)
研究所	鶴見研究所(横浜市鶴見区) 浜松研究所(浜松市北区)
連結対象会社	42社
持分法適用会社	2社

株式の状況

株式数・株主数

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数(注)	67,811,917株
株主数	12,907名

(注) このうち、1,480千株については、自己株式として当社が保有しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,743	13.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,833	8.79
ニチアス持株会	5,688	8.58
株式会社三井住友銀行	2,097	3.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,090	3.15
三井住友信託銀行株式会社	1,557	2.35
住友生命保険相互会社	1,437	2.17
日本生命保険相互会社	1,259	1.90
トヨタ自動車株式会社	1,237	1.87
ニチアス自社株投資会	1,048	1.58

(注) 持株比率は、自己株式(1,480千株)を控除のうえ算出しております。

所有者別分布状況



(注) 「個人その他」には、自己株式1,480千株を含めております。

表紙の写真について

ニチアスは古くから日本を象徴するトンボをシンボルマークとして使用してきました。統合報告書では、トンボをテーマにした写真を当社グループの従業員から公募し、掲載しています。2023年の応募者数は72人でした。表紙の写真は「自然との調和」をイメージしたトンボの写真として、見事最優秀賞に輝いた作品です。

撮影者のコメント

統合報告書の表紙に採用されたことご連絡いただいたときは嬉しさと驚きの感情が入り交じりました。撮影当時はコロナの影響で外出もままならない中で、庭を眺めていたら羽を休めているトンボを発見。少しの間止まっていたねと思いながらシャッターを切った1枚になります。

株式会社福島ニチアス 阿部宣雄



ニチアス株式会社

〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

TEL 03-4413-1194 (CSRチーム事務局)

<https://www.nichias.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。